

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第76期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月29日提出

会 社 名 株 式 会 社 リ ケ ン

英 訳 名 RIKEN CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 小 口 邦 彦

本店の所在の場所 〒102-8202 東京都千代田区九段北一丁目13番5号 電話番号 東京 (3230) 3911 (代表)

連絡者 管理本部
経理部長 鳥 塚 伸 宏

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2番1号
大 阪 証 券 取 引 所	〒541-0041 大阪市中央区北浜1丁目7番11号
名 古 屋 証 券 取 引 所	〒460-0008 名古屋市中央区栄3丁目3番17号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	2
3. 事 業 の 内 容	3
4. 関 係 会 社 の 状 況	5
5. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 状 況	8
1. 業 績 等 の 概 要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対 処 す べ き 課 題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研 究 開 発 活 動	14
第3 設 備 の 状 況	15
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提 出 会 社 の 状 況	18
1. 株 式 等 の 状 況	18
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配 当 政 策	22
4. 株 価 の 推 移	22
5. 役 員 の 状 況	23
第5 経 理 の 状 況	26
監 査 報 告 書	27
1. 連結財務諸表等	31
監 査 報 告 書	55
2. 財務諸表等	57
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第72期 平成8年3月	第73期 平成9年3月	第74期 平成10年3月	第75期 平成11年3月	第76期 平成12年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	76,414	80,092	77,359	69,077	69,560
経常利益(百万円)	2,611	3,491	2,475	25	4,518
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	1,426	2,269	664	△ 3,705	2,365
純資産額(百万円)	25,568	28,607	28,707	24,206	27,540
総資産額(百万円)	94,420	101,731	90,410	86,283	86,175
1株当たり純資産額(円)	238.71	260.26	261.07	220.14	258.64
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	14.15	20.72	6.04	△ 33.70	21.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	13.81	19.73	5.35	—	19.20
自己資本比率(%)	27.1	28.1	31.8	28.1	32.0
自己資本利益率(%)	5.6	7.9	2.3	△ 15.3	8.6
株価収益率(倍)	—	—	—	—	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	—	—	—	—	8,619
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	—	—	—	—	△ 696
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	—	—	—	—	△ 5,964
現金及び現金同等物 の期末残高(百万円)	—	—	—	—	11,555
従業員数(名)	—	—	—	—	3,999
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	69,894	72,406	70,817	63,116	63,274
経常利益(百万円)	3,025	3,077	2,537	582	3,605
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	1,403	1,074	1,034	△ 5,352	1,319
資本金(百万円)	7,905	8,564	8,573	8,573	8,573
発行済株式総数(株)	107,115,494	109,921,037	109,959,667	109,959,667	106,484,667
純資産額(百万円)	24,034	25,751	26,225	20,295	22,583
総資産額(百万円)	80,473	88,192	77,720	73,774	73,634
1株当たり純資産額(円)	224.38	234.27	238.50	184.57	212.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	6 (—)	5 (—)	5 (—)	3 (—)	5 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	13.92	9.80	9.41	△ 48.68	12.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	13.60	9.62	8.32	—	10.71
自己資本比率(%)	29.8	29.2	33.7	27.5	30.7
自己資本利益率(%)	5.8	4.2	3.9	△ 26.4	5.8
株価収益率(倍)	—	—	—	—	19.0
配当性向(%)	45.8	51.2	53.2	—	40.4
従業員数(名)	1,929	1,860	1,837	1,776	1,698

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
 2. 第72期の1株当たり配当額6円には、特別配当1円を含んでいる。
 3. 以下の会社を新たに連結の範囲に含めた。
 第72期 アールエスブイ株式会社 (連結子会社 第76期にて清算)
 大韓理研株式会社 (連結子会社)
 台湾理研工業股份有限公司 (持分法適用会社)
 サイアムリケン社 (持分法適用会社)
 第73期 リケンオブアメリカ社 (連結子会社)
 第75期 ニューロリケン社 (連結子会社)
 リケンイスペインア社 (連結子会社)
 株式会社リケンブレイン (連結子会社 第76期にて清算)
 第76期 P.T.パカルティリケンインドネシア (連結子会社)
 リケンメタルプロダクツ社 (連結子会社)
 4. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載をしていない。

2. 沿革

昭和2年11月	理化学興業(株)(当社の前身)設立、日本で初めて実用ピストンリングの製造を開始。
昭和9年3月	理化学興業(株)は柏崎工場を分離し、理研ピストンリング(株)を設立。
昭和13年10月	社名を理研重工業(株)に改称。
昭和16年8月	社名を理研工業(株)に改称。
昭和24年12月	企業再建整備法に基づき理研柏崎ピストンリング工業(株)として新発足(本社中央区日本橋通三丁目5番地)。資本金2千万円。
昭和25年8月	社名を理研ピストンリング工業(株)に改称。
昭和27年5月	東京証券取引所に上場。
昭和28年1月	本社を中央区日本橋本石町に移転。
昭和28年5月	理研鋳鉄(株)を合併。資本金1億2千万円。
昭和32年3月	ショウ社(英)と精密鋳造法ショウプロセスの技術提携。
昭和35年4月	本社を港区西新橋に移転。
昭和36年9月	東京証券取引所第一部上場銘柄。
昭和36年11月	ヘイスティングス社(米)と組合せスチールオイルリングの技術提携。
昭和43年6月	永豊グループ(台湾)と合弁で、台湾でのピストンリング、シリンダーライナー、シリンダーブロック等の製造及び販売のため、台湾理研工業股份有限公司を設立。
昭和45年12月	ルーカスファーンレスディベロップメント社(英)とルーカス式焼却炉の技術提携。
昭和48年12月	サイアム・モータース社(タイ)と合弁で、タイにおけるピストンリングの製造、販売のため、サイアムリケン社をバンコク市(タイ)に設立。
昭和49年2月	米国におけるピストンリング等の販売のため米国イリノイ州にリケンオブアメリカ社を設立。
昭和50年9月	明和産業(株)、インドネシア現地資本との合弁にて、可鍛鋳鉄製品生産のため、スラバヤ市(インドネシア)にP.T.スリ・リケン・ヴィグナ・インドネシアを設立。
昭和51年10月	本社を千代田区九段北に移転。
昭和54年10月	社名を株式会社リケンに改称。
昭和56年3月	P.T.スリ・リケン・ヴィグナ・インドネシアを、P.T.パカルティリケンインドネシアに改称。
昭和58年10月	シールドパワー社(米)へスチールコンプレッションリングの技術援助。
昭和63年3月	デュライロン社(米)のエンジニアリングプラスチック事業部門を買収し、モダンインダストリアルプラスチック社(米)を設立。
平成元年6月	シールドパワー社(米)と合弁で、米国でのピストンリング製造、販売のアライドリング社を設立。
平成3年10月	シールドパワーテクノロジー社(米)に49%資本参加。
平成5年12月	シールドパワーテクノロジー社(米)への資本参加を解消。
平成6年10月	TPM優秀賞第一類受賞。
平成9年9月	ピストンリング部門でISO9001認証取得。
平成10年10月	TPM優秀継続賞第一類受賞。

3. 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社26社（うち国外9社）及び関連会社7社（うち国外3社）で構成され、自動車関連部品、建設関連部品の製造及び販売を主な内容とし、更に産業機械部品の製造及び販売、グループ内外を対象にしたサービス等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係る位置づけは次の通りである。

なお、下記の各事業は、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」におけるセグメント情報の事業の種類別セグメントと対応している。

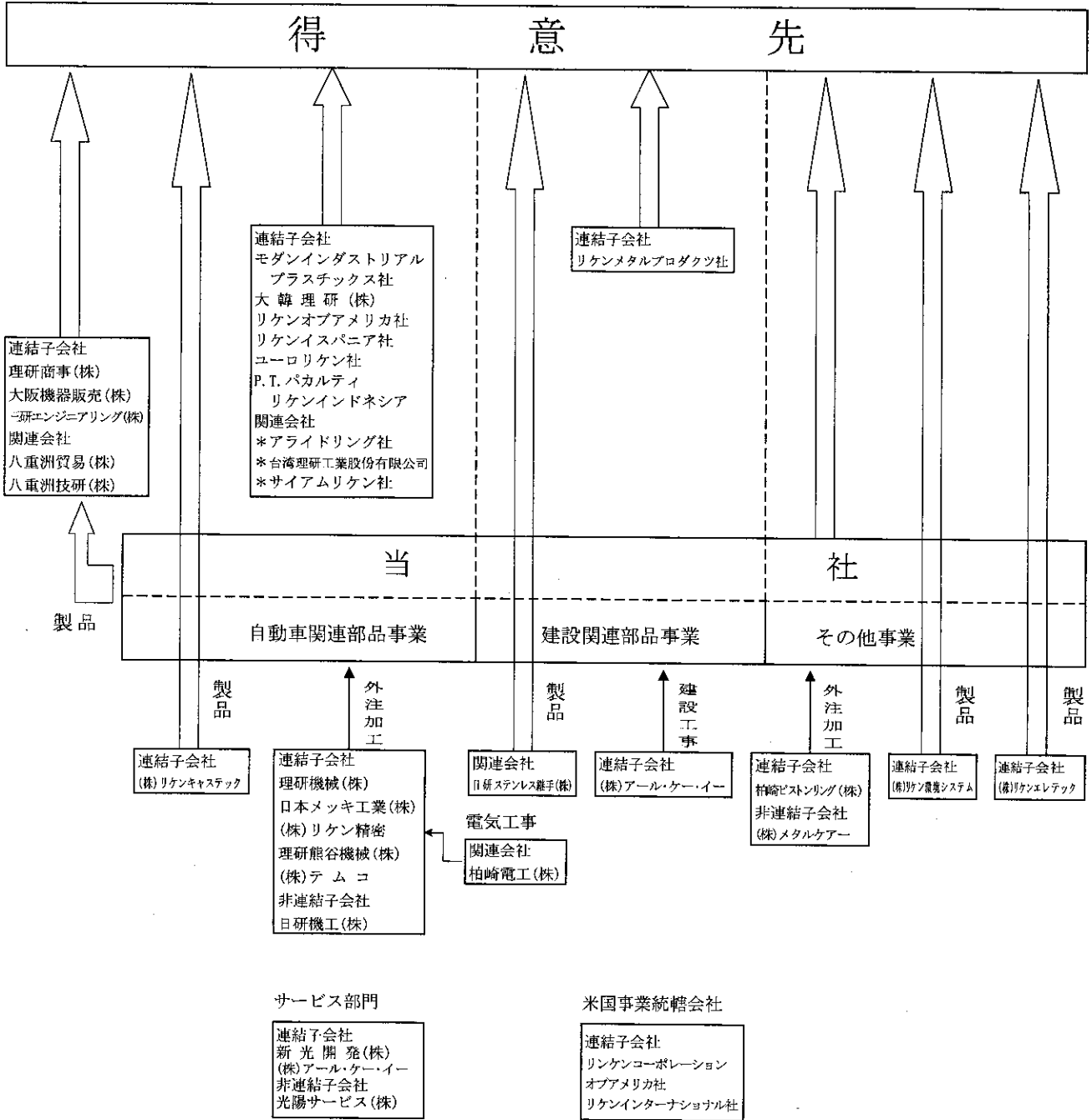
自動車関連部品事業……………当社が製造販売するほか、子会社(株)リケンキャステックが製造したものを当社が仕入れて販売している。また、子会社理研機械(株)、日本メッキ工業(株)、(株)リケン精密は当社製造工程の一部を下請けしている。子会社理研商事(株)は当社製品の販売、関連会社八重洲貿易(株)は当社製品の輸出をしている。なお、国外では子会社リケンオブアメリカ社(米国)、ユーロリケン社(独)が当社製品を販売している。

このほか、子会社P.T. パカルティリケンインドネシア(インドネシア)、大韓理研(株)(韓国)、関連会社台湾理研工業股份有限公司(台湾)、サイアムリケン社(タイ)、アライドリング社(米国)が各々現地市場向けの製造販売をしている。

建設関連部品事業……………当社が製造販売するほか、関連会社日研ステンレス継手(株)が製造したものを当社が仕入れて販売している。また、子会社大阪機器販売(株)は当社製品を販売しており、(株)アール・ケー・イーが建設請負工事を行っている。

その他事業……………産業機械部品等は当社が製造販売しているが、焼却炉は子会社(株)リケン環境システムに製造委託しており、子会社柏崎ピストンリング(株)は当社製造工程の一部を下請けしている。サービス事業等は子会社新光開発(株)がゴルフ場経営、(株)アール・ケー・イーが工場内の営繕修理、光陽サービス(株)がガソリンスタンド経営等を各々行っている。関連会社八重洲技研(株)は当社製品の電熱線、電気炉等の販売を行っている。このほか、子会社リケンコーポレーションオブアメリカ社は米国における現地法人の統轄を事業とし、その子会社リケンインターナショナル社は米国における新規事業投資を探索する機能を事業としている。

事業の系統図は次の通りである



* 持分法適用会社

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
(株)リケンキャスト	新潟県柏崎市	200百万円	自動車関連 部品事業	100.0	—	自動車用鋳造部品等を製造委託している。 役員の兼任等…有	
理 研 機 械(株)	新潟県柏崎市	48百万円	自動車関連 部品事業	84.5	—	ピストンリングの加工並びにシールリングを製造委託している。 役員の兼任等…有	
日本メッキ工業(株)	新潟県柏崎市	96百万円	自動車関連 部品事業	60.3	—	主にピストンリングの表面処理加工を委託している。 役員の兼任等…有	
理 研 商 事(株)	東京都港区	30百万円	自動車関連 部品事業	100.0	—	当社のピストンリング及び自動車関連部品を販売している。 役員の兼任等…有	
(株)リケン精密	新潟県柏崎市	20百万円	自動車関連 部品事業	99.7 (9.7)	—	自動車関連部品の機械加工を委託している。 役員の兼任等…有	
新 光 開 発(株)	新潟県柏崎市	50百万円	その他事業	91.7 (41.7)	—	ゴルフ場設備の賃貸。 役員の兼任等…有	
大阪機器販売(株)	大阪府大阪市	10百万円	建設関連 部品事業	99.0	—	建設関連部品を販売している。 役員の兼任等…有	
(株)アール・ケー・イー	新潟県柏崎市	30百万円	建設関連 部品事業	100.0	—	建設工事等を発注している。 役員の兼任等…有	
(株)リケン環境システム	東京都千代田区	20百万円	その他事業	99.4 (39.4)	—	焼却炉、工業炉、電熱線を製造委託している。 役員の兼任等…有	
柏崎ピストンリング(株)	新潟県柏崎市	45百万円	その他事業	96.4 (16.4)	—	船舶用ピストンリングの加工。 役員の兼任等…有	
(株)テ ム コ	新潟県柏崎市	30百万円	自動車関連 部品事業	100.0	—	金型の製造委託。 役員の兼任等…有	
理 研 熊 谷 機 械(株)	埼玉県熊谷市	10百万円	建設関連 部品事業	63.5 (23.5)	—	建設関連部品の加工。 役員の兼任等…有	
(株)リケンエレテック	東京都千代田区	300百万円	その他事業	98.3	—	電波暗室設備の製造委託。 役員の兼任等…有	
三研エンジニアリング(株)	東京都千代田区	10百万円	その他事業	78.3	—	当社の船舶用ピストンリングを販売している。 役員の兼任等…有	
リケンコーポレーション オブアメリカ社	米国 デラウェア州 ウィルミントン市	千米ドル 26,500	その他事業	100.0	—	米国現地法人の統轄会社。 役員の兼任等…有	(注) 2
モダンインダストリアル プラスチック社	米国 オハイオ州 デーントン市	千米ドル 2,500	その他事業	100.0 (100.0)	—	— 役員の兼任等…無	
リケンインター ナショナル社	米国 デラウェア州 ドーバー市	千米ドル 20,000	その他事業	100.0 (100.0)	—	— 役員の兼任等…有	
リケンオブ アメリカ社	米国 イリノイ州 スコークー町	千米ドル 250	自動車関連 部品事業	100.0	—	当社製品の米国地区の販売。 役員の兼任等…有	
大 韓 理 研(株)	大韓民国 大田市	百万ウォン 7,500	自動車関連 部品事業	60.0	—	ピストンリング製造法の技術援助。 役員の兼任等…有	(注) 2
ユーロリケン社	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	千ドイツマルク 1,300	自動車関連 部品事業	100.0	—	当社製品の欧州地区の販売。 役員の兼任等…有	
リケンイスパニア社	スペイン タラゴナ県	千スペインペセタ 15,000	自動車関連 部品事業	100.0 (100.0)	—	— 役員の兼任等…有	
リケンメタル プロダクツ社	米国 イリノイ州 スコークー町	千米ドル 500	自動車関連 部品事業	100.0 (80.0)	—	電波暗室関連製品を購入している。 役員の兼任等…有	
P. T. バカルティリケン インドネシア	インドネシア スラバヤ市	百万インドネシア ルピア 4,150	自動車関連 部品事業	40.0	—	資金援助、管継手及び自動車用鋳造部品製造法の技術援助。 役員の兼任等…無	(注) 4

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(持分法適用関連会社) アライドリング社	米国 ミズーリー州 マンチェスター市	千米ドル 1,600	自動車関連 部品事業	50.0 (50.0)	—	ピストンリング製造法の技術援助。 役員の兼任等…有	
台湾理研工業股份 有 限 公 司	台湾 台北県	千NTドル 200,000	自動車関連 部品事業	50.0	—	ピストンリング他、自動車関連部品製造 法の技術援助。 役員の兼任等…有	
サイアムリケン社	タイ サムットプラカーン県 バンコク市	千タイバーツ 33,000	自動車関連 部品事業	49.0	—	ピストンリング製造法の技術援助。 役員の兼任等…有	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 特定子会社はリケンコーポレーションオブアメリカ社及び大韓理研(株)である。
3. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有である。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連部品事業	2,509
建設関連部品事業	500
その他の事業	318
全社(共通)	672
合計	3,999

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,698	44.2	23.7	6,342,900

(注) 1. 従業員は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷事業所に設け、柏崎事業所、熊谷事業所及び東京本社に支部を設けている。組合員総数は、平成12年3月31日現在1,556名であり、JAM労働組合(平成11年9月9日全国金属機械労働組合がゼンキン連合と合併しJAM労働組合と改称)に加盟している。

なお、国内連結子会社6社、在外連結子会社2社については労働組合が組織されており国内連結子会社については当社と同様にJAM労働組合に加盟している。

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国が個人消費・ハイテク産業を中心に成長拡大を続け、欧州地域は輸出の回復により順調に推移し、さらにアジア地域においても輸出の拡大が下支えとなり急回復となった。一方、わが国経済は、所得の減少に伴い長引く個人消費の低迷や企業のリストラによる設備投資抑制も加わり、民間需要は依然低迷を続けたものの、上半期に行われた政府の金融政策支援に支えられ、金融システム不安がようやく払拭され、大型経済対策による公的需要の押し上げ効果などにより3年ぶりにかろうじてプラス成長となった。

当社グループ関連分野である自動車産業においては、国内需要は軽自動車の新規格効果を受け、前年度比0.3%増と2年ぶりに微増に転じた。しかしながら、完成車輸出が欧州・中東向けの不振により、前年度比3.9%減と低迷を続けたため、国内生産台数としては前年度比0.4%減と2年連続で1000万台割れとなった。

建築・住宅産業においては、特別減税や低金利政策により、ようやく需要が顕在化し、新設住宅着工戸数は前年を4.0%上回る123万戸となったが、他方、オフィスビルをはじめとする非住宅建築着工床面積は企業のリストラの加速も加わり、前年度比1.9%の減少となった。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は顧客満足創造活動を基本とした拡販・新規市場開拓、コア事業を中心とした新製品の開発に努めた結果、売上高は695億6千万円（前期比0.7%増）と前年をわずかに上回った。営業利益については、生産性向上により労務費を中心とした固定費の削減が大幅に進むなど、グループ全体での合理化が奏功し、45億2千3百万円（前期比630.0%増）、経常利益については45億1千8百万円（前期比17,401.9%増）となった。

当期純利益については、特別利益として関係会社整理益等2億1千6百万円、特別損失として固定資産売却損等4億9千1百万円、法人税、住民税及び事業税3億1千1百万円、税効果会計適用に伴う法人税等調整額14億3千1百万円等を計上した結果23億6千5百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 自動車関連部品事業

当社グループの主力製品であるピストンリングにおいては組付品・純正補用品ともに国内需要が増加し、数量・金額ともに前年実績を上回った。また、その他のエンジン部品に関しては、小型車向けカムシャフトの大幅増、パワステ用ベーン及びナックル等足廻り鋳物部品の販売が増加した結果、当セグメントの売上高は487億2千1百万円（前期比4.9%増）と前連結会計年度に比べ22億6千1百万円の増収となり、営業利益についても36億4千5百万円（前期比145.9%増）と前連結会計年度に比べ21億6千3百万円の増益となった。

② 建設関連部品事業

配管継手を中心とした建設関連部品については、非住宅建築着工床面積の減少等市況が低迷を続ける中、販売拡大・新規顧客獲得に努めた結果、昨年度の在庫調整が一巡したことも影響し、当セグメントの売上高は68億5千1百万円（前期比2.8%増）と前連結会計年度に比べ1億8千3百万円の増収であり、営業損失については1億4千7百万円と前連結会計年度に比べ7億3千5百万円の改善となった。

③ その他事業

その他の製品に関しては、得意先の設備投資予算抑制が続く中で、電波暗室の大型予定工事が延期され、また焼却炉・工業炉等についても受注の落込みが影響し、当セグメントの売上高は139億8千8百万円（前期比12.3%減）と前連結会計年度に比べ19億6千1百万円の減収となったが、合理化努力が奏功し、営業利益は10億2千4百万円と前連結会計年度に比べ10億5百万円の増益となった。

所在地別セグメントの業績は所在地別セグメント情報を開示していないため該当事項はない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金等の負債の減少、生産設備の改修及び自己株式取得等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益金額が4,244百万円であったこと等により、前連結会計年度に比べ1,798百万円（+18.4%）増加し、当連結会計年度末には、11,555百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、8,619百万円となった。これは、主に自動車関連部品事業の販売体制を強化したこと等により、税金等調整前利益金額が4,244百万円であったこと及び減価償却費が4,572百万円となったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は696百万円となった。これは、主に生産設備の改修等による支出があった一方で有価証券売却による収入等があったことを反映したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は5,964百万円となった。これは、主に借入金の返済による支出及び利益消却のための自己株式取得を行ったこと等によるものである。

なお、当連結会計年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」によるキャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っていない。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
自動車関連部品事業	53,040
建設関連部品事業	6,631
その他の事業	15,945
合計	75,617

- (注) 1. 金額は、販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
自動車関連部品事業	50,004	4,486
建設関連部品事業	6,558	586
その他の事業	12,938	1,076
合計	69,501	6,149

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比 (%)	
自動車関連部品事業	48,721	+	4.9
建設関連部品事業	6,851	+	2.8
その他の事業	13,988	△	12.3
合計	69,560	+	0.7

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	金額	割合
本田技研工業(株)	10,642	15.3%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産、受注及び販売実績の状況」のうち、「生産実績」及び「受注状況」に係わる「前期比」、「主な相手先別」の「前連結会計年度の販売実績」の記載は行っていない。

3. 対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）の財務体質の抜本的な改善と企業構造の革新を実行するため、当社は昨年4月より2001年度を最終年度とした「経営革新計画」を推進してきた。この「経営革新計画」は、(1)コア事業への経営資源の集中、(2)収益力強化のための事業構造改革、(3)業務改革活動による顧客満足度と生産性の向上、の3つの柱からなっており、これまで着実に成果が現れている。

一方で、経営環境についてみると、自動車及び自動車部品業の世界的な業界再編成が一段と速度を増して進んでおり、国際的な企業間競争に勝ち残り、企業価値を高めていくためには、更なる経営革新が不可欠である。当社グループは、国際市場で世界トップレベルの競争優位性を確立し、専門的な機能部品メーカーとして一段の飛躍を図るべく、2002年度を最終年度とした新中期経営計画を本年度より実施していく。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方		契約年月日	内 容	契約期間	対 価 の 支 払
	国籍	名 称				
株式会社 リケン (当 社)	米国	CERCONA INC. (セルコナ社)	平成2.12.21	多孔性セラミック形材 その製造用組成物及びそ の製造方法	15年 〔3年間〕 〔自動延長付〕	一定金額のイニシ ヤルペイント

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方		契約年月日	内 容	契約期間	対 価 の 受 取
	国籍	名 称				
株式会社 リケン (当 社)	台湾	台湾理研工業股份有限公司	平成9.8.22	ピストンリング、シリン ダライナ、スリーブ、プ ロック、ピストン及び各 種鋳鉄製エンジン部品の 製造法	5年	販 売 価 額 の 一 定 料 率
	タイ	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	平成6.4.19	ピストンリング及び各種 鋳鉄製エンジン部品の製 造法	5年 〔自動延長〕 5年間	〃
	インド ネシア	P. T. PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケンインドネシア)	平成9.8.31	管継手及び自動車用鋳造 部品の製造法	5年	〃
	インド	SHIRIRAM PISTONS & RINGS LIMITED (シュリラムピストンアンドリング社)	平成12.3.1	ピストンリングの製造法	7年	〃
	米国	ALLIED RING CORP. (アライド リング社)	平成元.9.1	ピストンリングの製造法	15年	〃
	米国	INTERMET FOUNDRIES, INC. (インターメットファンドリー社)	平成6.7.7	ダクタイル鋳物部品の製 造法	量産納入 継続する 限り	〃
	米国	INTERMET FOUNDRIES, INC. (インターメットファンドリー社)	平成10.8.18	ナックル鋳物部品	量産納入 開始後 6年	〃
	米国	GREDE FOUNDRIES, INC. (グレディーファンドリー社)	平成6.7.29	ダクタイル鋳物部品の製 造法	量産納入 開始後 8年	〃
	米国	GREDE FOUNDRIES, INC. (グレディーファンドリー社)	平成12.3.29	クランクシャフト	量産納入 開始後 5年	〃
	ドイツ	MONFORTS GmbH (モンフォーツ社)	平成9.12.21	シェルモードチルカムシ ャフト製造法	10年 両者合意 に基く延 長可	〃
	韓国	大韓理研株式会社	平成12.3.1	ピストンリングの製造法	5年	〃
	中国	廈門理研工業有限公司	平成11.8.1	ピストンリングの製造法	10年	〃
	ブラ ジル	DANA-ALBARUS S. A. (デーナ アルパラス社)	平成11.8.1	VWブラジル向 ピストンリングの製造法	15年	〃

(3) 合 弁 事 業 契 約

契約会社名	相 手 方		合 弁 会 社 名 称	出 資 比 率	契 約 年 月 日	備 考
	国 籍	名 称				
株式会社 リケン (当 社)	台湾	何 栄 庭	台湾理研工業股份有限公司	50%	昭和41. 12. 15	自動車部品の製造及び販売
	タイ	SIAM MOTORS CO., LTD. (サイアム モーターズ社)	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	49%	昭和48. 12. 20	同 上
	インド ネシア	①P. T. PAKARTI YOGA (P. T. パカルティ ヨガ) ② 明 和 産 業 (株)	P. T. PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケンインドネシア)	40%	昭和50. 8. 22	管継手及び自動車部品の製造及び販売
	韓国	忠南紡績株式会社	大韓理研株式会社	60%	昭和62. 4. 28	スチール及び鋳鉄製 ピストンリングの製 造及び販売
	米国	DANA CORPORATION (デ ー ナ 社)	ALLIED RING CORPORATION (アライドリング社)	50%	平成元. 6. 13	ピストンリングの製 造及び販売

5. 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、“科学の粋”を取り入れて、“良い製品を合理的なコスト”で生産するという「科学主義工業」を経営理念とし、社会の要請である、軽量化、低燃費化、低コスト化などの顧客ニーズに即応した製品の早期開発と、開発製品の事業化促進を図り、同時に高品質、低価格で提供できるように生産技術の確立に努めている。

現在の研究開発は当社の研究開発部及び各事業部の開発グループ、製品技術グループにおいて、自動車関連部品事業、建設関連部品事業を中心に推進されている。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果費は次のとおりであり、研究開発費の総額は1,329百万円であり、そのうち自動車関連部品事業971百万円、建設関連部品事業116百万円、その他事業240百万円となっている。

(1) 自動車関連部品事業

1. 軽量化、低燃費化対策として新規ピストンリングの開発。
2. ピストンリングの材料開発、表面改質及び低コスト工法の開発。
3. カムシャフトの製品技術及び素材・加工一貫製造技術の向上。

(2) 建設関連部品事業

1. 埋設配管用メカニカル継手、給水用防食継手の開発。
2. ケーブル保護鋼管用継手の開発と市場投入。

(3) その他事業

1. 高純度セラミックヒーター素材の開発と市場投入。
2. 1～18GHzの高周波特性に優れた小型電波吸収体の開発と市場投入。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当社グループ（当社及び連結子会社）では、ピストンリングをはじめ、エンジン部品等の自動車部品事業を中心としたコア事業に経営資源を集中することを基本戦略としている。当連結会計年度は、生産設備の合理化を中心として2,512百万円の設備投資を実施した。

自動車関連部品事業においては、カムシャフト及びピストンリング等の効率化のための設備改善を中心に1,324百万円の設備投資を実施した。主要な設備としては、株式会社リケンキャストにおけるカムシャフト加工設備274百万円、理研機械株式会社におけるピストンリング合理化設備128百万円等。

建設関連部品事業に関しては、当社熊谷事業所において配管継手製造設備の補修及びLA継手加工設備合理化等で75百万円の投資を行った。

その他事業においては、柏崎ピストンリング株式会社における船舶用ピストンリング外周加工機47百万円、株式会社リケン精密における家電用ペーン増産設備38百万円等、296百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、当連結会計年度のいずれの投資も自己資金を充当した。

2. 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成12年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積k㎡)	その他	合計		
柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車関連 部品・その 他部品	鋳造・ 機械加工 設備	3,699	6,034	610 (282.2)	553	10,898	1,148	
熊谷事業所 (埼玉県熊谷市)	自動車関連 部品・建設 関連部品・ その他部品	鋳造・ 機械加工 ・研究開 発設備	2,904	2,113	543 (151.7)	352	5,914	376	
本社他8営業所及び厚生施設 (東京都千代田区)	全社的管 理業務・販 売業務	その他設 備	692	1	381	13	1,088	174	

(2) 国内子会社

(平成12年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積k㎡)	その他	合計		
(株)リケンキャスト	本社工場 (新潟県柏崎市)	自動車関連 部品	鋳造設備	421	818	—	184	1,424	261	
理研機械(株)	本社工場 (新潟県柏崎市)	自動車関連 部品	機械加工 設備	428	353	413 (35.6)	20	1,215	285	
日本メッキ工業(株)	本社工場 (新潟県柏崎市)	自動車関連 部品・その 他部品	メッキ設 備	162	81	332 (27.0)	10	587	134	
(株)リケン精密	本社工場 (新潟県柏崎市)	自動車関連 部品・その 他部品	機械加工 設備	128	370	61 (5.2)	17	578	106	
柏崎ピストリング(株)	本社工場 (新潟県柏崎市)	自動車関連 部品・その 他部品	機械加工 設備	106	365	54 (5.7)	2	528	119	

(3) 在外子会社

(平成11年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積k㎡)	その他	合計		
大韓理研(株)	本社工場 (大韓民国大田市)	自動車関連 部品	機械加工 設備	202	355	431 (37.5)	45	1,034	261	
P.T.パカルティリケン インドネシア	本社工場 (インドネシアスラバヤ市)	自動車関連 部品・その 他部品	鋳造設備	202	168	278 (31.5)	2	651	899	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、年度計画及び案件別審議により実施している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体での重複投資を避けるため、一定金額の設備投資計画については提出会社にて調整を図っている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定金額は2,500百万円であり、その所要資金はすべて自己資金にて賄う予定である。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新 設

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)リケン	柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車関連 部品	ピストンリ ング等生産 設備	708	0	自己資金	H12. 4	H13. 3	
			カムシャフ ト加工ライ ン等	297	0	同上	H12. 4	H12. 12	生産能力 15%増加
	熊谷事業所 (埼玉県熊谷市)	建設関連 部品	継手加工設 備等	82	0	同上	H12. 4	H13. 3	
(株)リケン キャステック	本社工場 (新潟県柏崎市)	その他	情報処理設 備	49	0	同上	H12. 7	H13. 3	

(2) 改 修

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)リケン	柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車関連 部品	ピストンリ ング等生産 設備	560	0	自己資金	H12. 4	H13. 3	
理研機械(株)	本社工場 (新潟県柏崎市)	自動車関連 部品	輸送用機械 器具	145	0	同上	H12. 4	H13. 3	生産能力 3.5%増加

(3) 除 却

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿 価 額	除却予定 時 期	除却による 減少能力
(株)リケン	柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車関連部品	包装機器等	6	H13. 3	—

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	196,525,000 株	(注) 1. 2.
計	196,525,000	—

- (注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。
 2. 定款上の「会社が発行する株式の総数」は200,000,000株となっているが、利益により3,475,000株を消却し、提出日現在では196,525,000株となっている。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月29日)		
	記名式・額面株式 (額面50円)	普通株式	106,484,667 株	106,484,667 株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部 (注)1. (注)2
	計	—	106,484,667	106,484,667	—	—

- (注) 1. 議決権を有している。
 2. 平成12年6月1日から、この有価証券報告書提出までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減	残 高	増 減	残 高	増 減	残 高	
平成7年4月1日 ～平成8年3月31日	千株 7,289	千株 107,115	千円 1,712,958	千円 7,905,244	千円 —	千円 5,942,026	新株引受権付社債の権利行使
平成8年4月1日 ～平成9年3月31日	2,806	109,921	659,302	8,564,547	653,701	6,595,727	新株引受権付社債の権利行使
平成9年4月1日 ～平成10年3月31日	38	109,959	9,050	8,573,597	8,974	6,604,701	新株引受権付社債の権利行使 転換社債の転換
平成10年4月1日 ～平成11年3月31日		109,959		8,573,597		6,604,701	
平成11年4月1日 ～平成12年3月31日	△ 3,475	106,484		8,573,597		6,604,701	株式の消却

(注) 転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりである。

区 分(発行日)	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在		
	転換社債の 残 高	転 換 価 格	資本組入額	転換社債の 残 高	転 換 価 格	資本組入額
2001年満期円建転換社債 (平成9年3月12日)	千円 4,999,248	円 銭 349.00	円 175	千円 4,999,248	円 銭 349.00	円 175

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	60	39	182	27 (3)	13,015	13,324	—
所有株式数	単位 11	49,536	570	14,870	1,111 (6)	38,693	104,791	1,693,667
割合	% 0.01	47.27	0.54	14.19	1.06 (0.01)	36.93	100	—

(注) 1. 自己株10,736株は「個人その他」に10単位、「単位未満株式の状況」に736株含まれている。なお、自己株10,736株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は2,736株である。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が97単位含まれている。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	千株 4,864	% 4.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	4,617	4.33
日立金属商事株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目9-1	4,214	3.95
株式会社第四銀行	新潟市東堀前通七番町1071-1	3,202	3.00
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	3,197	3.00
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1-2	2,934	2.75
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	2,934	2.75
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	2,619	2.45
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,600	2.44
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町3丁目5-6	2,553	2.39
計	—	33,737	31.68

(注) 中央信託銀行株式会社は、平成12年4月1日をもって三井信託銀行株式会社と合併し、商号を「中央三井信託銀行株式会社」に変更した。

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株 —	株 2,000	株 104,789,000	株 1,693,667	単位未満株式数には当社所有の自己株式736株が含まれている。

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ97千株及び83株含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社リケン	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	株 2,000	株 —	株 2,000	% 0.00	株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が8,000株ある。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれている。
	計	—	2,000	—	2,000	0.00	—

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項なし

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項なし

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要	
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	株 —	円 —	定款の規定により、取締役会の決議に基づき、利益による株式消却のための自己株式取得ができるものとし、その株式数については1千万株を上限とする。	
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成11年11月17日決議)	600,000		160,000,000
	(平成12年1月26日決議)	2,200,000		572,000,000
	資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)	—		—
	再評価差額金による消却 (平成 年 月 日決議)	—		—
前決議期間における取得自己株式	2,775,000	631,007,060		
残存授権株式等の総数及び価額の総額	25,000	100,992,940		
未 行 使 割 合	% 0.9	% 13.8		

ハ 取得自己株式の処理状況

平成12年6月29日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得自己株式	株 —	円 —	株 —	
利益による消却 のための取得自己株式	3,475,000	790,596,060	0	
資本準備金による消却 のための取得自己株式	—	—	—	
再評価差額金による消却 のための取得自己株式	—	—	—	
計	3,475,000	790,596,060	0	—

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成12年6月29日決議

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	—	株 —	円 —	
利益による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	
計	—	—	—	—

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

3. 配 当 政 策

当社は、企業体質を強化し安定した収益基盤を構築することにより、株主各位に対し安定的且つ充実した配当を行うことを基本的な考えとしている。

当期の配当金については、業績の回復により前期の1株につき3円の配当から1株当たり5円の配当と増配を実施することとした。この結果、当期の配当性向40.4%、株主資本配当率2.4%となった。

なお、内部留保資金につきましては、事業の競争力強化のための投資他、事業体質強化のための資金需要に充てる方針である。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 72 期	第 73 期	第 74 期	第 75 期	第 76 期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最 高	円 710	703	514	270	325	
	最 低	円 381	391	175	156	185	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月 別	平成11年 10 月	11 月	12 月	平成12年 1 月	2 月	3 月
	最 高	円 245	258	248	240	235	254
	最 低	円 220	185	208	201	190	202

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
(代表取締役) 取締役社長	小 口 邦 彦 (昭和8年6月14日生)	昭和32年4月 (株)日本興業銀行入行 平成元年2月 同行常務取締役 平成5年6月 同行退社 平成5年6月 当社顧問 平成5年6月 当社代表取締役副社長 平成8年6月 当社代表取締役社長 (現)	42
(代表取締役) 取締役副社長 (経営全般担当)	根 本 清 司 (昭和11年9月20日生)	昭和34年4月 当社入社 昭和58年6月 当社熊谷工場長 昭和61年7月 当社管理部長 平成元年6月 当社取締役社長室長 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役副社長 (現)	41
常務取締役 (生産全般・ 品質保証担当)	前 澤 征 (昭和12年10月18日生)	昭和36年4月 当社入社 昭和57年7月 当社開発部品部長 昭和61年7月 当社産業機器事業部長 平成元年6月 当社取締役技術部長 平成2年10月 当社取締役TQC推進室長 平成3年6月 当社取締役熊谷事業所長 平成6年10月 当社取締役TPM推進室長 平成7年6月 当社常務取締役 (現) 平成10年9月 アールエスプイ(株)取締役社長 平成11年4月 (株)リケン環境システム取締役社長 (現)	24
常務取締役 (営業企画部長)	児 玉 哲 夫 (昭和11年5月13日生)	昭和34年4月 当社入社 昭和60年6月 当社ピストンリング事業部営業部長 平成元年6月 当社取締役営業部門担当 平成5年6月 当社取締役社長室長 平成7年6月 当社取締役退任 平成7年6月 八重洲技研(株)取締役社長 平成9年6月 当社常務取締役営業企画部長 (現)	19
常務取締役 (研究開発全般担当、 技術管理部長)	清 田 文 夫 (昭和18年5月9日生)	昭和42年4月 当社入社 平成2年10月 当社研究センター長 平成5年6月 当社取締役研究センター長 平成8年12月 当社取締役技術管理部長 平成9年6月 当社取締役熊谷事業所長 平成10年9月 当社常務取締役熊谷事業所長兼技術管理部長 平成11年9月 当社常務取締役技術管理部長 (現)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 〔柏崎事業所長〕 兼ピストンリング部長	宗方真幸 (昭和18年8月11日生)	昭和42年4月 当社入社 平成2年12月 当社素形材事業部技術開発部長 平成4年4月 当社素形材事業部製造部長 平成5年6月 当社素形材事業部長 平成7年6月 日研機工(株)代表取締役 平成7年6月 当社取締役柏崎事業所長兼素形材事業部長 平成9年3月 当社取締役配管機器部長 平成9年6月 当社取締役配管機器事業部長 平成11年4月 当社常務取締役柏崎事業所長兼ピストンリング部長(現)	5
取締役 (業務改革部長)	山崎貢一 (昭和14年9月9日生)	昭和37年4月 当社入社 平成3年6月 当社情報システム部長 平成4年10月 当社管理部長 平成7年6月 当社取締役管理部長 平成9年6月 当社取締役業務改革部長(現)	27
取締役 〔配管機器〕 〔事業部長〕	白銀純次 (昭和22年3月16日生)	昭和44年4月 当社入社 平成5年5月 当社ピストンリング事業部第二製造部長 平成7年6月 当社ピストンリング事業部長 平成8年7月 当社ピストンリング部長 平成9年6月 当社取締役柏崎事業所長兼ピストンリング部長 平成11年4月 当社取締役配管機器事業部長(現)	10
取締役 (営業本部長)	星原睿 (昭和20年3月5日生)	昭和45年4月 当社入社 平成4年10月 ユーロリケン社取締役社長 平成9年6月 当社営業企画部副主幹 平成9年10月 当社大阪営業所副主幹 平成10年1月 当社大阪営業所長 平成11年6月 当社取締役営業本部長(現)	10
取締役 (管理本部長)	古田道生 (昭和20年3月22日生)	昭和43年4月 (株)日本興業銀行入行 平成4年6月 同行福岡支店副支店長 平成8年10月 同行法務部長 平成11年5月 当社社長室理事 平成11年6月 当社取締役管理本部長(現)	5
取締役 (精機部品部長)	古市満 (昭和22年7月29日生)	昭和49年4月 当社入社 平成5年6月 当社素形材事業部製造部長 平成8年7月 当社素形材部品部次席技師 平成9年3月 当社素形材部品部長 平成10年12月 当社精機部品部長 平成11年6月 当社取締役精機部品部長(現)	5
取締役 (海外営業部長)	岡野教忠 (昭和23年12月30日生)	昭和48年7月 当社入社 平成8年7月 当社海外事業部長 平成10年6月 当社海外営業部長 平成11年6月 当社取締役海外営業部長(現)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役 (常勤)	中尾 順七 (昭和13年7月1日生)	昭和37年4月 当社入社 昭和62年6月 当社国際部海外事業室長 平成元年6月 当社国際部次長 平成5年6月 当社貿易部長 平成8年7月 当社海外営業部長 平成10年6月 当社監査役(現)	2
監査役 (常勤)	柴野 多喜男 (昭和15年2月19日生)	昭和37年4月 当社入社 平成元年6月 当社配管機器事業部営業部長 平成9年1月 当社社長室副主幹 平成9年6月 当社配管機器事業部次長 平成10年6月 当社監査役(現)	2
監査役	石谷 喬 (昭和11年10月24日生)	昭和35年4月 (株)日本興業銀行入行 昭和63年6月 同行融資事務部長 平成元年6月 興銀リース(株)取締役経理部長 平成5年6月 同社常務取締役 平成10年5月 ケイエル情報システム(株)専務取締役(現) 平成12年6月 当社監査役(現)	2
監査役	神木 繁一 (昭和6年4月5日生)	昭和29年4月 当社入社 昭和62年6月 当社営業企画部長 平成3年6月 理研商事(株)専務取締役 平成5年6月 大阪機器販売(株)代表取締役 平成7年6月 同社代表取締役退任 平成12年6月 当社監査役(現)	2
計	—		212

(注) 石谷 喬及び神木繁一は、『株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律』第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

連結キャッシュ・フロー計算書については、当連結会計年度より作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第75期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第76期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲載される科目、その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していたが、当連結会計年度及び当第76期事業年度から百万円単位で記載することに変更した。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第75期事業年度についても百万円単位に組替表示している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び第75期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については太田昭和監査法人、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第76期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げている。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で監査証明が行われているため、当連結会計年度の連結財務諸表に係る監査報告書の前に掲げている。

なお、従来、当社の会計監査を担当していた太田昭和監査法人は、平成12年4月1日をもってセンチュリー監査法人と合併し、監査法人太田昭和センチュリーとなっている。


監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン
取締役社長 小 口 邦 彦 殿


平成11年6月29日

太 田 昭 和 監 査 法 人


代表社員 公認会計士

宮 本 善 一 

代表社員
関与社員 公認会計士

佐 成 豊 彦 

代表社員
関与社員 公認会計士

筆 谷 真 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

6462/2000年

平成12年6月29日

株式会社 リ ケ ン
取締役社長 小 口 邦 彦 殿


監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

佐成豊彦 
筆倉 勇 

代表社員 公認会計士
関与社員

関与社員 公認会計士

関口弘和 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケン平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	10,197		12,020	
2. 受取手形及び売掛金	19,724		19,971	
3. 有価証券	12,860		11,566	
4. たな卸資産	7,505		7,709	
5. 繰延税金資産	—		366	
6. その他	811		571	
貸倒引当金	△ 129		△ 176	
流動資産合計	50,969	59.1	52,029	60.4
II 固定資産				
1. 有形固定資産※ ¹ / ₃				
(1) 建物及び構築物	9,679		9,243	
(2) 機械装置及び運搬具	11,891		10,862	
(3) 土地	2,945		3,248	
(4) 建設仮勘定	347		525	
(5) その他	1,648		1,401	
有形固定資産合計	26,511	30.7	25,281	29.3
2. 無形固定資産	195	0.2	818	1.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券※ ²	4,445		2,996	
(2) 長期貸付金	189		140	
(3) 繰延税金資産	—		377	
(4) 保険積立金	1,332		846	
(5) その他※ ³	1,697		822	
貸倒引当金	△ 9		△ 4	
投資その他の資産合計	7,654	8.9	5,178	6.0
固定資産合計	34,362	39.8	31,278	36.3
III 為替換算調整勘定	951	1.1	2,867	3.3
資産合計	86,283	100.0	86,175	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	11,471		11,655	
2. 短期借入金※3	17,220		16,603	
3. 一年以内償還転換社債※3	—		4,999	
4. 未払法人税等	69		216	
5. 繰延税金負債	—		18	
6. その他	5,303		5,114	
流動負債合計	34,065	39.5	38,607	44.8
II 固定負債				
1. 転換社債	4,999		—	
2. 長期借入金※3	15,046		12,357	
3. 繰延税金負債	—		17	
4. 退職給与引当金	6,434		6,408	
5. 投資損失引当金	63		103	
6. 債務保証損失引当金	506		—	
7. 連結調整勘定	—		103	
8. その他	28		8	
固定負債合計	27,079	31.4	18,999	22.0
負債合計	61,144	70.9	57,607	66.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	932	1.0	1,027	1.2
(資本の部)				
I 資本金	8,573	9.9	8,573	9.9
II 資本準備金	6,604	7.7	6,604	7.7
III 連結剰余金	9,028	10.5	12,363	14.4
	24,206	28.1	27,541	32.0
IV 自己株式	△ 0	0.0	△ 0	0.0
資本合計	24,206	28.1	27,540	32.0
負債、少数株主持分及び資本合計	86,283	100.0	86,175	100.0

② 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売上高		69,077	100.0		69,560	100.0
II 売上原価 ※7		57,048	82.6		54,111	77.8
売上総利益		12,028	17.4		15,449	22.2
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造費及び運賃	1,915			1,869		
2. 販売手数料	144			171		
3. 貸倒引当金繰入額	△ 30			—		
4. 役員従業員給与及び手当	3,216			2,982		
5. 退職給与引当金繰入額	389			302		
6. 試験研究費	771			—		
7. 研究開発費 ※7	—			752		
8. その他	5,001	11,409	16.5	4,846	10,925	15.7
営業利益		619	0.9		4,523	6.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息	190			207		
2. 受取配当金	179			169		
3. 有価証券売却益	—			338		
4. 生命保険金及び配当金	281			213		
5. その他	544	1,196	1.7	568	1,497	2.1
V 営業外費用						
1. 支払利息	876			612		
2. その他	913	1,789	2.6	889	1,502	2.1
経常利益		25	0.0		4,518	6.5
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※1	275			30		
2. 関係会社整理益	—	275	0.4	186	216	0.3
VII 特別損失						
1. 固定資産廃却損 ※2	616			122		
2. 固定資産評価損 ※3	212			—		
3. たな卸資産廃却損 ※4	464			—		
4. 有価証券売却損 ※5	1,781			—		
5. 有価証券評価損 ※5	362			—		
6. 役員退職慰労金	35			284		
7. 貸付金等貸倒引当金繰入額	—			44		
8. 関係会社整理損失	43			—		
9. 投資損失引当金繰入額 ※6	61			40		
10. 債務保証損失引当金繰入額 ※6	506	4,085	5.9	—	491	0.7
税金等調整前当期純利益		—			4,244	6.1
税金等調整前当期純損失		3,784	5.5		—	
法人税・住民税及び事業税	87		0.1		311	0.4
法人税等調整額	—				1,431	2.1
少数株主利益(控除)	—				136	0.2
少数株主損失(加算)		166	0.2		—	
当期純利益		—			2,365	3.4
当期純損失		3,705	5.4		—	

③ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
	金	額	金	額
I 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	—		9,028	
2. その他の剰余金期首残高	12,274		—	
3. 利益準備金期首残高	1,254		—	
4. 過年度税効果調整額	—	13,529	2,203	11,231
II 連結剰余金増加高				
1. 連結子会社増加に伴う剰余金増加高	153		506	
2. 在外関連会社固定資産評価替	201	354	—	506
III 連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	549		329	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与金)	32 (5)		— (—)	
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高	567		114	
4. 連結子会社減少に伴う剰余金減少高	—		424	
5. 合併による剰余金減少高	—		80	
6. 自 己 株 式 消 却 額	—	1,150	790	1,739
IV 当期純利益		—		2,365
当期純損失		3,705		—
V 連結剰余金期末残高		9,028		12,363

(注) 在外関連会社固定資産評価替はインドネシアの固定資産再評価についての省令に基づくものである。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益			4,244
2. 減価償却費			4,572
3. 退職給与引当金の減少額	△		18
4. 投資損失引当金の増加額			40
5. 貸倒引当金の増加額			42
6. 受取利息及び受取配当金	△		377
7. 支払利息			612
8. 持分法による投資利益	△		143
9. 有価証券売却益	△		338
10. 有形固定資産廃却損			122
11. 有形固定資産売却益	△		30
12. 売上債権の減少額			300
13. たな卸資産の増加額	△		341
14. 仕入債務の増加額			500
15. 未払消費税等の増加額			87
16. 割引手形の減少額	△		695
17. その他			447
小計			9,022
18. 利息及び配当金の受取額			377
19. 利息の支払額	△		622
20. 法人税等の支払額	△		157
営業活動によるキャッシュ・フロー			8,619
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△		467
2. 定期預金の払戻による収入			440
3. 有価証券の取得による支出	△		1,012
4. 有価証券の売却による収入			2,642
5. 有形固定資産の取得による支出	△		2,851
6. 有形固定資産の売却による収入			470
7. 無形固定資産等の取得による支出	△		262
8. 投資有価証券の取得による支出	△		35
9. 貸付金の回収による収入			106
10. その他投資活動による支出	△		370
11. その他投資活動による収入			644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△		696
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入			3,215
2. 短期借入金の返済による支出	△		6,868
3. 長期借入れによる収入			53
4. 長期借入金の返済による支出	△		1,244
5. 自己株式の売却による収入			15
6. 自己株式の取得による支出	△		806
7. 配当金の支払額	△		329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△		5,964
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△		446
V 現金及び現金同等物の増加額			1,511
VI 現金及び現金同等物の期首残高			9,756
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			287
VIII 現金及び現金同等物の期末残高			11,555

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 24社 連結子会社は、「第6企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載している。 なお、ユーロリケン社、リケンイスパニア社、(株)リケンブレインの3社については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 4社 主要な非連結子会社は、光陽サービス(株)である。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 23社 連結子会社は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載している。 リケンメタルプロダクツ社については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含め、P.T.パカルティリケンインドネシアについては財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配していると認められること及び重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結の範囲に含めている。 アールエスブイ(株)及び(株)リケンブレインについては清算したため、リケン企画(株)については親会社との合併により消滅したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、光陽サービス(株)である。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当なし。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社 4社 P.T.パカルティリケンインドネシア、台湾理研工業股份有限公司、サイアムリケン社及びリケンコーポレーションオブアメリカ社の持分法適用会社であるアライドリング社に対する投資には持分法が適用されている。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社(日研ステンレス継手(株)他3社)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、それぞれの事業年度の決算財務諸表をそのまま用いている。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当なし。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社 3社 台湾理研工業股份有限公司、サイアムリケン社及びリケンコーポレーションオブアメリカ社の持分法適用会社であるアライドリング社に対する投資には持分法が適用されている。 P.T.パカルティリケンインドネシアについては1.連結の範囲に関する事項に記載のとおり連結子会社としたため、当連結会計年度より持分法の適用から除外している。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(日研ステンレス継手(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りである。 平成10年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りである。 平成11年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 リケンメタルプロダクツ社 P.T.パカルティリケンインドネシア</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主に移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として法人税法に規定する方法と同一基準による定率法によっている。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。 これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は、2百万円減少し、営業利益、経常利益は2百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。 (耐用年数の変更) 建物（建物附属設備を除く。）については、当連結会計年度から平成10年度の法人税法の改正により、耐用年数の短縮を行っている。 これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は65百万円増加し、経常利益は61百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として法人税法に規定する方法と同一基準による定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>(追加情報) 有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円であったが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から10万円に変更した。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごと一括して3年間で均等償却する方法を採用している。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は70百万円多く、税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ……法人税法に規定する方法と同一基準による定額法</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺した期末金銭債権に対し法人税法による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法(追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更している。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 ――</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>(ロ) 製品保証等引当金 完成工事にかかわる瑕疵担保、アフターサービスの費用に充てるため計上しており、繰入額は法人税法の定める法定繰入率による限度相当額である。 但し、当連結会計年度は連結財務諸表規則の改正により流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(ハ) 退職給与引当金 従業員への退職金の支出に備えるため、主として、退職金規定に基づく自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上している。 なお、親会社及び一部の子会社では退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。</p> <p>(ニ) 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p> <p>(ホ) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(ロ) 製品保証等引当金 完成工事にかかわる瑕疵担保、アフターサービスの費用に充てるため計上しており、繰入額は法人税法の定める法定繰入率による限度相当額である。 なお、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(ハ) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(ニ) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(ホ) 債務保証損失引当金 ——</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去及び持分法の投資差額の処理に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は連結することとなった連結会計年度において一括して株式を取得したとみなす方法(一括法)によっている。 なお、消去差額については、発生原因が明らかなのは該当勘定科目へ振替えている。その他のものは連結調整勘定に計上し、発生以後5年間で均等償却するが金額的重要性がない場合には、発生年度で全額償却することとしている。	——
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	——	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	——	連結調整勘定は5年間で均等償却することとしている。

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し少数株主持分に対応する部分は少数株主持分に負担させている。但し、未実現損益が僅少なものはこれを消去していない。減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費は僅少なため修正を行っていない。	—
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算、持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)により換算している。	—
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	—

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において独立掲記していた「前払費用」(当連結会計年度187百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示している。 2. 前連結会計年度において独立掲記していた「機械装置」(当連結会計年度11,816百万円)及び「運搬具」(当連結会計年度74百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合している。 3. 前連結会計年度において独立掲記していた「長期前払費用」(当連結会計年度837百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。 4. 前連結会計年度において独立掲記していた「未払費用」(当連結会計年度2,686百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示している。 5. 前連結会計年度において独立掲記していた「製品保証等引当金」(当連結会計年度0百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示している。 6. 前連結会計年度において独立掲記していた「未払消費税等」(当連結会計年度259百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示している。 7. 前連結会計年度において独立掲記していた「利益準備金」(当連結会計年度1,312百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度7,715百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示している。 <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた「支払利息及び割引料」(当連結会計年度735百万円)及び「社債利息」(当連結会計年度140百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合している。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載していたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載している。</p>	

追 加 情 報

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において固定資産区分の次に独立掲記していた「連結調整勘定」(当連結会計年度81百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては無形固定資産に含めて表示している。 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記していた「少数株主持分」(当連結会計年度932百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記している。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「事業税」は連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」に含め当連結会計年度は、「法人税・住民税及び事業税」として表示することとした。なお、当連結会計年度においては事業税に関する課税所得が生じていないことから、この変更による影響はない。 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への減算項目として独立掲記していた「連結調整勘定当期償却額(減算)」(当連結会計年度81百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記していた「持分法による投資損益(加算)」(当連結会計年度△78百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。 	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「税効果会計に係る会計基準」に基づき税効果会計を適用している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産366百万円、固定資産377百万円)、繰延税金負債(流動負債18百万円、固定負債17百万円)を計上し、当期純利益は1,430百万円少なく、連結剰余金期末残高は692百万円多く計上している。</p> <p>(研究開発費)</p> <p>「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、研究開発費については、製造費用として処理されたものを除き前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「試験研究費」として記載していたが、当期より「研究開発費」として記載している。</p> <p>また、前連結会計年度まで「機械装置及び運搬具」に計上されていた特定の研究開発目的のみに使用される機械装置については、当連結会計年度において全額「研究開発費」として、57百万円処理している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
※1. 減価償却累計額		※1. 減価償却累計額	
有形固定資産	52,838百万円	有形固定資産	55,359百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。		※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。	
投資有価証券(株式)	1,716百万円	投資有価証券(株式)	895百万円
		※3. 下記有形固定資産等につき、工場財団抵当として下記社債及び借入金の担保に供している。	
		建 物 及 び 構 築 物	5,014百万円
		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,241
		土 地	1,839
		そ の 他	12
		投 資 そ の 他 の 資 産 そ の 他	34
		合 計	9,141
		短 期 借 入 金	2,689百万円
		一 年 以 内 償 還 転 換 社 債	4,999
		長 期 借 入 金	11,882
		合 計	19,571
※ 偶発債務		※ 偶発債務	
下記の通り銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。		下記の通り銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。	
保 証 先	保 証 額	保 証 先	保 証 額
保 証 債 務		保 証 債 務	
アライドリング社	2,595千米ドル 315百万円	アライドリング社	2,595千米ドル 278百万円
P.T.パカルティ	3,453千米ドル 424	台湾理研工業股份有限公司	1,400千米ドル 150
リケンインドネシア		従業員住宅ローン保証残高	194
台湾理研工業股份有限公司	1,400千米ドル 170	合 計	622
従業員住宅ローン保証残高	182		
合 計	1,092		
		アライドリング社に対する連帯保証債務総額	556百万円
		アライドリング社に対する連帯保証債務総額	630百万円
※ 受取手形割引高は、1,246百万円である。		※ 受取手形割引高は、597百万円である。	
※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は145百万円である。		※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は170百万円である。	
※ 受取手形裏書譲渡高は、493百万円である。		※ 受取手形裏書譲渡高は、101百万円である。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)						
<p>※1. 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものである。</p> <p>※2. 固定資産廃却損の主なものは、機械装置及び運搬具の廃却によるものである。</p> <p>※3. 固定資産評価損は、親会社に関するものであり、その内訳は下記の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="252 510 766 616"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>212</td> </tr> </table> <p>※4. たな卸資産廃却損は、適正在庫の見直しの結果計上したもので、臨時的かつ巨額のため特別損失に計上している。</p> <p>※5. 有価証券売却損及び有価証券評価損は、有価証券の時価が取得価額に比較し著しく下落し、回復の可能性が低いものについて売却及び評価減を実施したものであり、臨時的かつ巨額のため、特別損失に計上している。</p> <p>※6. 投資損失引当金繰入額・債務保証損失引当金繰入額は、関係会社等に対するものである。</p>	機械装置及び運搬具	197百万円	その他	15	計	212	<p>※1. 固定資産売却益の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の売却によるものである。</p> <p>※2. 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものである。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 投資損失引当金繰入額は、関係会社等に対するものである。</p> <p>※7. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる、研究開発費 1,329百万円</p>
機械装置及び運搬具	197百万円						
その他	15						
計	212						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	12,020百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 465 "
現金及び現金同等物	<u>11,555百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	百万円 134	百万円 88	百万円 45	建物及び 構築物	百万円 134	百万円 103	百万円 31
機械装置 及び運搬具	1,923	640	1,283	機械装置 及び運搬具	1,868	726	1,141
有形固定資産 その他	525	294	231	有形固定資産 その他	573	293	279
投資その他の 資産その他	317	139	177	無形固定資産	205	65	139
合 計	2,901	1,163	1,738	合 計	2,780	1,188	1,591
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため支払利子込み法により算定している。</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内			427百万円	1 年 以 内			354百万円
1 年 超			1,310	1 年 超			1,237
合 計			1,738	合 計			1,591
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため支払利子込み法により算定している。</p>			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			405百万円	支払リース料			455百万円
減価償却費相当額			405	減価償却費相当額			455
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券の時価等関係)

※前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載している。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	11,485	16,912	5,426
債 券	1	0	0
そ の 他	—	—	—
小 計	11,486	16,913	5,426
固定資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	11,486	16,913	5,426

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上 場 有 価 証 券——主として東京証券取引所の最終価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(当連結会計年度)

流動資産に属するもの 割引金融債券

79百万円

固定資産に属するもの 非上場株式（店頭売買株式を除く）

1,996百万円

非上場外国債券

1,000百万円

(デリバティブ取引関係)

※前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載している。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連取引では金利スワップ取引である。なお、連結子会社についてはデリバティブ取引はない。

(2) 取引に対する取組み方針

当社は基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内での為替予約取引、及び、金利スワップのデリバティブ取引を利用することとしている。

為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引、金利スワップ取引を利用している。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している、固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っている。

取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎週経理部が把握している。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項なし。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,500	2,000	104	104
	合計	3,500	2,000	104	104

(注) 1. 定性的情報については記載を省略している。

2. 当連結会計年度の時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	227
外国税額控除	61
未実現たな卸資産売却益	54
その他	24
合計	366
繰延税金資産(固定)	
退職給与引当金損金算入限度超過額	450
減価償却超過額	92
繰越欠損金	603
その他	70
小計	1,216
評価性引当金	△ 603
合計	612
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 235
繰延税金資産(固定)の純額	377
繰延税金負債(流動)	
連結会社間貸倒引当金調整額	18
繰延税金負債(固定)	
買換資産圧縮積立金	173
収用圧縮積立金	34
保険差益圧縮積立金	27
その他	18
合計	252
繰延税金資産(固定)との相殺	△ 235
繰延税金負債(固定)の純額	17
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)					
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,460	6,667	15,949	69,077	—	69,077
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	46,460	6,667	15,949	69,077	(—)	69,077
営業費用	44,977	7,549	15,930	68,457	(—)	68,457
営業利益又は 営業損失(△)	1,482	△ 882	19	619	(—)	619
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	40,017	8,213	12,294	60,525	25,757	86,283
減価償却費	3,440	408	618	4,467	125	4,592
資本的支出	3,104	347	702	4,153	—	4,153

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)					
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,721	6,851	13,988	69,560	—	69,560
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	48,721	6,851	13,988	69,560	(—)	69,560
営業費用	45,076	6,998	12,963	65,037	(—)	65,037
営業利益又は 営業損失(△)	3,645	△ 147	1,024	4,523	(—)	4,523
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	43,708	8,428	11,950	64,088	22,087	86,175
減価償却費	3,111	370	969	4,451	108	4,560
資本的支出	2,184	150	472	2,808	—	2,808

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車関連部品事業……自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、チャンバー

- (2) 建設関連部品事業……鋼管用継手、ステンレス管用継手、フローティングシート
- (3) その他事業……船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、アモルファス合金材等
3. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,757百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び為替換算調整勘定等に係る資産である。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,087百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び為替換算調整勘定等に係る資産である。
4. 前連結会計年度において「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおり平成10年度の税制改正に伴う変更（新規取得建物のみ定額法を採用し、あわせて耐用年数の変更、少額減価償却資産の計上基準の変更）を行っている。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」について営業利益及び資産は27百万円、減価償却費は37百万円多く計上し、「建設関連部品事業」について営業利益及び資産は1百万円少なく、減価償却費は4百万円多く計上し、「その他事業」について営業利益及び資産は14百万円少なく、減価償却費は19百万円多く計上している。
5. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用している。
これに伴い、従来の方によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」について資産は520百万円多く計上し、「建設関連部品事業」について資産は73百万円多く計上し、「その他事業」について資産を149百万円多く計上している。
また、追加情報に記載のとおり、前連結会計年度まで「機械装置及び運搬具」に計上されていた特定の研究開発目的のみに使用される機械装置については、当連結会計年度において全額「研究開発費」として57百万円処理している。これに伴い、従来の方によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」について営業費用を36百万円多く計上し（営業利益は同額減少）、「建設関連部品事業」について営業費用を5百万円多く計上し（営業損失は同額増加）、「その他事業」について営業費用を9百万円多く計上している（営業利益は同額減少）。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）		
I 海外売上高	II 連結売上高	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 %
13,488	69,077	19.5

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 前連結会計年度については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10%未満であるため記載を省略している。

(単位：百万円)

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）		
I 海外売上高	II 連結売上高	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 %
14,141	69,560	20.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 当連結会計年度については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10%未満であるため記載を省略している。

(関連当事者との取引)

(1) 子 会 社 等

開示を要する重要な取引はない。

その他は該当事項なし。

(1 株 当 た り 情 報)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1株当たり純資産額	220円14銭	1株当たり純資産額	258円64銭
1株当たり当期純損失	33円70銭	1株当たり当期純利益	21円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19円20銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載をしていない。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	<p>親会社は、平成12年5月23日開催の取締役会において、退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異を償却して積立不足を解消するため、平成12年9月30日までに、親会社が保有する株式を退職給付支給を目的とした信託に供することを決議した。</p> <p>この決議に基づき、平成12年6月19日に時価総額14,621百万円(簿価総額11,002百万円)の株式を信託設定する退職給付信託契約を興銀信託銀行株式会社と締結した。この信託設定により生じた退職給付信託設定益3,619百万円は、平成12年度の特別利益として、また、時価総額は会計基準変更時差異償却の一時費用として特別損失に計上する予定である。</p>

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位:百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)リケン (当社)	2001年満期 円建転換社債	平成9年3月12日	4,999	(4,999) 4,999	無利息	担保付	平成13年3月12日	
合計	—	—	4,999	(4,999) 4,999	—	—	—	—

(注) 1. 転換社債の転換条件は次のとおりである。

2001年満期円建転換社債	
1. 転換の条件	転換価格 349円00銭
2. 転換により発行する株式	額面普通株式(額面50円)
3. 転換請求期間	自 平成9年3月26日 至 平成13年2月26日

2. 当期末残高の()は1年以内に償還予定の金額である。

3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
4,999	—	—	—	—

b. 借入金等明細表

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	16,595	13,988	1.62%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	625	2,614	1.34	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,046	12,357	2.21	平成13年4月 ～平成29年9月	
その他の有利子負債 (営業保証金)	169	178	0.12	契約解除後	
合計	32,437	29,139	—	—	—

(注) 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,662	1,132	69	48
その他の有利子負債 (営業保証金)	—	—	—	—

(2) その他

該当事項なし。


監 査 報 告 書

平成12年6月29日


株式会社 リ ケ ン
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー


代表社員 公認会計士
関与社員

佐成豊彦 

代表社員 公認会計士
関与社員

筆右 勇 

関与社員 公認会計士

関口弘和 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

6462/2000年

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 75 期 (平成11年3月31日現在)		第 76 期 (平成12年3月31日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
(1) 現金及び預金	4,984		6,644		1,660
(2) 受取手形※5	5,875		6,888		1,013
(3) 売掛金※ $\frac{4}{5}$ 6	13,973		13,640		△ 333
(4) 有価証券※4	12,711		11,438		△1,272
(5) 自己株式	0		0		0
(6) 製品	2,944		2,872		△ 72
(7) 原材料	299		392		92
(8) 仕掛品	1,903		2,220		316
(9) 貯蔵品	127		118		△ 8
(10) 前渡金	—		49		49
(11) 前払費用	142		123		△ 19
(12) 繰延税金資産	—		301		301
(13) 関係会社短期貸付金	629		419		△ 210
(14) その他の流動資産※ $\frac{4}{5}$	937		466		△ 471
(15) 貸倒引当金	△ 524		△ 487		37
流動資産合計	44,004	59.6	45,089	61.2	1,085
II 固定資産					
1. 有形固定資産※ $\frac{1}{2}$					
(1) 建物	5,946		6,809		863
(2) 構築物	510		486		△ 23
(3) 機械及び装置	9,099		8,183		△ 915
(4) 車両運搬具	17		17		0
(5) 工具	617		511		△ 105
(6) 器具	340		281		△ 58
(7) 備品	149		124		△ 24
(8) 土地	1,428		1,536		107
(9) 建設仮勘定	297		297		0
有形固定資産合計	18,405	25.0	18,250	24.8	△ 155
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	26		41		15
(2) ソフトウェア	—		696		696
(3) 電気通信施設利用権	25		23		△ 1
(4) 電話施設利用権	17		17		—
無形固定資産合計	68	0.1	778	1.1	709

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 75 期 (平成11年3月31日現在)		第 76 期 (平成12年3月31日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
3. 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券※4	1,538		1,505		△ 32
(2) 関係会社株式※4	6,874		6,241		△ 633
(3) 出 資 金	0		0		—
(4) 関係会社出資金※4	94		94		—
(5) 従業員長期貸付金	176		135		△ 41
(6) 長期前払費用	837		25		△ 812
(7) 繰延税金資産	—		275		275
(8) 投資固定資産	71		71		—
(9) 保険積立金	1,295		820		△ 475
(10) その他の投資	494		432		△ 62
(11) 貸倒引当金	△ 87		△ 85		2
投資その他の資産合計	11,295	15.3	9,516	12.9	△1,779
固定資産合計	29,769	40.4	28,544	38.8	△1,224
資 産 合 計	73,774	100	73,634	100	△ 139
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形※5	4,834		4,725		△ 108
(2) 買掛金※5	7,772		7,349		△ 423
(3) 短期借入金	9,706		9,190		△ 516
(4) 一年以内に返済する※2 長期借入金	420		1,915		1,495
(5) 一年以内償還転換社債※2	—		4,999		4,999
(6) 未払金	291		335		43
(7) 未払費用	1,768		1,971		202
(8) 未払法人税等	21		26		4
(9) 未払消費税等	200		217		16
(10) 預り金	398		353		△ 44
(11) 設備関係支払手形※5	383		559		175
(12) その他の流動負債	5		5		0
流動負債合計	25,805	35.0	31,649	43.0	5,844
II 固定負債					
(1) 転換社債※2	4,999		—		△4,999
(2) 長期借入金※2	13,745		11,900		△1,845
(3) 退職給与引当金	5,698		5,615		△ 83
(4) 投資損失引当金	1,325		994		△ 331
(5) 債務保証損失引当金	1,904		891		△1,013
固定負債合計	27,673	37.5	19,401	26.3	△8,272
負債合計	53,478	72.5	51,050	69.3	△2,427

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 75 期 (平成11年3月31日現在)		第 76 期 (平成12年3月31日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)		%		%	
I 資 本 金 ※3	8,573	11.6	8,573	11.6	—
II 資本準備金	6,604	8.9	6,604	9.0	—
III 利益準備金	1,312	1.8	1,345	1.8	33
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 配当引当積立金	2,230		—		
(2) 退職給与積立金	1,822		—		
(3) 海外事業積立金	2,690		2,690		
(4) 海外投資等損失準備金	5		0		
(5) 特別償却準備金	74		28		
(6) 収用圧縮積立金	111		51		
(7) 買換資産圧縮積立金	280		257		
(8) 保険差益圧縮積立金	75		41		
(9) 別途積立金	1,503	8,793	—	3,069	
2. 当期末処分利益		—		2,990	2,990
当期末処理損失		4,988		—	△4,988
その他の剰余金合計		3,804	5.2	6,059	2,255
資 本 合 計		20,295	27.5	22,583	2,288
負債・資本合計		73,774	100	73,634	△139

② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 75 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)		第 76 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)		比較増減 (△)		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
I 売 上 高		63,116	100 %		63,274	100 %	157
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	3,472				2,944		
2. 当期製品製造原価※ ² / ₁₀	42,537				42,111		
3. 当期製品仕入高※2	10,835				9,086		
4. 材料売上原価※2	71				78		
合 計	56,916				54,221		
5. 他勘定振替高※1	444				153		
6. 製品期末たな卸高	2,944	53,527	84.8		2,872	51,194	80.9
売上総利益		9,588	15.2			12,080	19.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造費及び運賃	1,693				1,733		
2. 販売手数料	223				202		
3. 広告宣伝費	45				43		
4. 貸倒引当金繰入額	△ 41				—		
5. 役員従業員給与及び手当	2,134				2,017		
6. 従業員賞与	677				679		
7. 福利厚生費	497				505		
8. 退職給与引当金繰入額	370				295		
9. 賃借料	761				696		
10. 支払修繕料	54				53		
11. 租税及び課金	99				105		
12. 旅費及び交通費	182				180		
13. 交際費	77				58		
14. 通信費	84				75		
15. 減価償却費	356				376		
16. 開発費	18				—		
17. 試験研究費	763				—		
18. 研究開発費※10	—				746		
19. 雑費	827	8,825	14.0		666	8,435	13.3
営業利益		763	1.2			3,644	5.8
IV 営業外収益 ※3							
1. 受取利息	52				25		
2. 有価証券利息	34				11		
3. 受取配当金	184				164		
4. 有価証券売却益	—				336		
5. 生命保険金及び配当金	249				210		
6. 技術料収入	258				218		
7. 雑益	194	973	1.5		175	1,142	1.8

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 75 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		第 76 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		比較増減 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
V 営業外費用		%		%	
1. 支払利息及び割引料	393		397		
2. 社 債 利 息	140		—		
3. 雑 損	620	1,154	783	1,181	1.9 △ 27
経 常 利 益		582		3,605	5.7 3,027
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益※4	273		29		
2. 関係会社整理益	—	273	125	155	0.2 △ 118
VII 特別損失					
1. 固定資産廃却損※5	549		101		
2. 固定資産評価損※6	212		—		
3. たな卸資産廃却損※7	439		—		
4. 有価証券売却損※8	1,717		—		
5. 有価証券評価損※8	362		—		
6. 役員退職慰労金	18		272		
7. 関係会社貸付金等貸倒 引当金繰入額	292		290		
8. 関係会社整理損失	43		—		
9. 投資損失引当金繰入額※9	847		235		
10. 債務保証損失額※9 引当金繰入額	1,704	6,186	110	1,009	1.6 △5,177
税引前当期純利益		—		2,751	4.3 2,751
税引前当期純損失		5,331		—	8.5 △5,331
法人税・住民税及び事業税	21		73		
法人税等調整額	—	21	1,358	1,432	2.3 1,410
当期純利益		—		1,319	2.1 1,319
当期純損失		5,352		—	8.5 △5,352
前期繰越利益		345		298	△ 47
退職給与積立金取崩額		18		—	△ 18
自己株式消却額		—		790	
合併による未処理損失受入額		—		5	
過年度税効果調整額		—		1,983	
税効果会計適用に伴う 海外投資等損失準備金取崩高		—		0	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高		—		14	
税効果会計適用に伴う 収用圧縮積立金取崩高		—		36	
税効果会計適用に伴う 買換資産圧縮積立金取崩高		—		104	
税効果会計適用に伴う 保険差益圧縮積立金取崩高		—		29	
当期末処分利益		—		2,990	2,990
当期末処理損失		4,988		—	△4,988

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 75 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		第 76 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	15,059	34.4%	15,556	35.4%
II 労 務 費	9,243	21.1	9,111	20.7
III 経 費	19,534	44.5	19,270	43.9
(うち外注加工費)	(8,402)		(8,763)	
当期総製造費用	43,836	100	43,938	100
期首仕掛品たな卸高	2,449		1,903	
合 計	46,286		45,842	
他勘定振替高	1,845		1,511	
期末仕掛品たな卸高	1,903		2,220	
当期製品製造原価	42,537		42,111	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

	百万円
たな卸資産廃却損計上高	86
作業屑控除額その他振替高	1,758
計	1,845

2. 原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用している。

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

	百万円
たな卸資産廃却損計上高	52
作業屑控除額その他振替高	1,458
計	1,511

2. 原価計算の方法

同 左

③ 利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	第 75 期 (平成11年6月29日)		第 76 期 (平成12年6月29日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		—		2,990
当期末処理損失		4,988		—
II 任意積立金取崩高				
1. 海外投資等損失準備金取崩高	4		0	
2. 特別償却準備金取崩高	32		13	
3. 収用圧縮積立金取崩高	22		10	
4. 保険差益圧縮積立金取崩高	5		2	
5. 買換資産圧縮積立金取崩高	30		15	
6. 配当引当積立金取崩高	2,230		—	
7. 別途積立金取崩高	1,503		—	
8. 退職給与積立金取崩高	1,822	5,649	—	43
合 計		661		3,033
III 利益処分額				
1. 利益準備金	33		56	
2. 株主配当金	329		532	
3. 役員賞与金	—		28	
(うち監査役賞与金)	(—)		(4)	
4. 任意積立金				
(1) 配当引当積立金	—		1,000	
(2) 退職給与積立金	—		300	
(3) 海外事業積立金	—	362	800	2,716
IV 次期繰越利益		298		317

(注) 1. 期別欄の日付は株主総会承認日である。

2. 海外投資等損失準備金、特別償却準備金、買換資産圧縮積立金及び収用圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであり、保険差益圧縮積立金は法人税法に基づくものである。
 なお、当期より税効果相当額を控除した純額によって行っている。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第 75 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 76 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一基準による定率法によっている。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。 これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は1百万円少なく、経常利益は1百万円多く（税引前当期純損失は同額少なく）計上されている。 (耐用年数の変更) 建物（建物附属設備を除く。）については、当期から平成10年度の法人税法の改正により、耐用年数の短縮を行っている。 これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ減価償却費は38百万円増加し、経常利益は35百万円減少（税引前当期純損失は同額増加）している。 (追加情報) 有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円であったが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から10万円に変更した。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。 この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は22百万円多く（税引前当期純損失は同額少なく）計上されている。</p> <p>(2) 無形固定資産……法人税法に規定する方法と同一基準による定額法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一基準による定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更している。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p>

第 75 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 76 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																								
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員への退職金の支出に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上している。</p> <p>(3) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. 適格退職年金制度について 定年退職者の退職金の一部について、昭和60年10月より適格退職年金制度を採用している。 平成11年3月31日現在の年金資産残高は、432百万円、平成10年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、2,879百万円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p> <p>8. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 当社は、昭和42年より退職年金制度とは別に会社と従業員の共同拠出による調整年金制度を採用している。</p> <p>(2) 平成10年3月31日現在の年金資産残高は15,300百万円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は13,287百万円である。)</p> <p>(3) 平成10年3月31日現在の過去勤務の金額及び掛金の期間は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">過去勤務債務の金額</th> <th style="text-align: center;">掛金の期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">基本部分</td> <td style="text-align: center;">1,475百万円</td> <td style="text-align: center;">18年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新財政運営基準への移行に伴う評価損</td> <td style="text-align: center;">475</td> <td style="text-align: center;">7年6ヶ月 (平成11年4月より)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">1,951</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	過去勤務債務の金額	掛金の期間	基本部分	1,475百万円	18年	新財政運営基準への移行に伴う評価損	475	7年6ヶ月 (平成11年4月より)	合 計	1,951	—	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. 適格退職年金制度について 定年退職者の退職金の一部について、昭和60年10月より適格退職年金制度を採用している。 平成12年3月31日現在の年金資産残高は、346百万円、平成11年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、2,868百万円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p> <p>8. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 平成11年3月31日現在の年金資産残高は15,587百万円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は14,010百万円である。)</p> <p>(3) 平成11年3月31日現在の過去勤務の金額及び掛金の期間は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">過去勤務債務の金額</th> <th style="text-align: center;">掛金の期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">基本部分</td> <td style="text-align: center;">1,269百万円</td> <td style="text-align: center;">17年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新財政運営基準への移行に伴う評価損</td> <td style="text-align: center;">446</td> <td style="text-align: center;">6年6ヶ月</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">1,716</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	過去勤務債務の金額	掛金の期間	基本部分	1,269百万円	17年	新財政運営基準への移行に伴う評価損	446	6年6ヶ月	合 計	1,716	—
区 分	過去勤務債務の金額	掛金の期間																							
基本部分	1,475百万円	18年																							
新財政運営基準への移行に伴う評価損	475	7年6ヶ月 (平成11年4月より)																							
合 計	1,951	—																							
区 分	過去勤務債務の金額	掛金の期間																							
基本部分	1,269百万円	17年																							
新財政運営基準への移行に伴う評価損	446	6年6ヶ月																							
合 計	1,716	—																							
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>																								

追 加 情 報

第 75 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 76 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から「税効果会計に係る会計基準」に基づき税効果会計を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産301百万円、固定資産275百万円)を計上し、当期純利益は1,358百万円減少し、当期未処分利益は810百万円増加している。</p> <p>(研究開発費) 「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、研究開発費については、製造費用として処理されたものを除き前期まで販売費及び一般管理費の「試験研究費」として記載していたが、当期より「研究開発費」として記載している。 また、前期まで「機械及び装置」に計上されていた特定の研究開発目的のみに使用される機械装置については、当期において全額「研究開発費」として、57百万円処理している。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 75 期 (平成11年3月31日現在)			第 76 期 (平成12年3月31日現在)																						
※1. 減価償却累計額 有形固定資産 42,588百万円			※1. 減価償却累計額 有形固定資産 44,653百万円																						
※2. 下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記社債及び長期借入金の担保に供している。			※2. 下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記社債及び長期借入金の担保に供している。																						
<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>4,786</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,057</td></tr> <tr><td>器具</td><td>14</td></tr> <tr><td>土地</td><td>810</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,668</td></tr> </table>		建物	4,786	機械及び装置	2,057	器具	14	土地	810	合計	7,668	百万円	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>4,418</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,901</td></tr> <tr><td>器具</td><td>12</td></tr> <tr><td>土地</td><td>810</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,143</td></tr> </table>		建物	4,418	機械及び装置	1,901	器具	12	土地	810	合計	7,143	百万円
建物	4,786																								
機械及び装置	2,057																								
器具	14																								
土地	810																								
合計	7,668																								
建物	4,418																								
機械及び装置	1,901																								
器具	12																								
土地	810																								
合計	7,143																								
<table border="1"> <tr><td>一年以内に返済する長期借入金</td><td>400</td></tr> <tr><td>転換社債</td><td>4,999</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>13,600</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,999</td></tr> </table>		一年以内に返済する長期借入金	400	転換社債	4,999	長期借入金	13,600	合計	18,999	百万円	<table border="1"> <tr><td>一年以内に返済する長期借入金</td><td>1,900</td></tr> <tr><td>一年以内償還転換社債</td><td>4,999</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>11,700</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,599</td></tr> </table>		一年以内に返済する長期借入金	1,900	一年以内償還転換社債	4,999	長期借入金	11,700	合計	18,599	百万円				
一年以内に返済する長期借入金	400																								
転換社債	4,999																								
長期借入金	13,600																								
合計	18,999																								
一年以内に返済する長期借入金	1,900																								
一年以内償還転換社債	4,999																								
長期借入金	11,700																								
合計	18,599																								
※3. 授権株式数は200,000千株、発行済株式総数は109,959千株である。 前定時株主総会において定款の変更を行い自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨決議されている。			※3. 授権株式数は196,525千株、発行済株式総数は106,484千株である。																						
※4. 主な外貨建資産・負債			※4. 主な外貨建資産・負債																						
科目	外貨額	貸借対照表計上額	科目	外貨額	貸借対照表計上額																				
売掛金	4,401千米ドル 4,129千ドイツマルク	521 270	売掛金	4,129千米ドル 6,844千ドイツマルク	433 352																				
有価証券	1,000千米ドル	107	流動資産	1,176千NTドル 464,079千インドネシアルピア 2,080千パーツ 6,004千インドルピー 341,613千ウォン 423千米ドル 140千中国元	4 5 5 13 32 44 1																				
その他の流動資産	1,172千NTドル 493,449千インドネシアルピア 1,267千パーツ 2,865千インドルピー 443,627千ウォン 448千米ドル	4 6 3 8 43 53	投資有価証券	108,188千インドルピー	375																				
投資有価証券	108,188千インドルピー	375	関係会社株式	26,850千米ドル 100,000千NTドル 16,170千パーツ 5,368,320千インドネシアルピア 4,500,000千ウォン	3,561 548 207 300 646																				
関係会社株式	26,850千米ドル 100,000千NTドル 16,170千パーツ 5,368,320千インドネシアルピア 4,500,000千ウォン	3,561 548 207 300 646	関係会社出資金	1,300千ドイツマルク	94																				
関係会社出資金	1,300千ドイツマルク	94	※5. 関係会社に係る主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りである。																						
受取手形	1,022百万円		受取手形	1,521百万円																					
売掛金	2,269		売掛金	2,348																					
その他の流動資産	648		前渡金	49																					
支払手形	1,715		その他の流動資産	371																					
設備関係支払手形	18		支払手形	1,538																					
買掛金	3,865		設備関係支払手形	14																					
			買掛金	3,220																					

第 75 期 (平成11年3月31日現在)		第 76 期 (平成12年3月31日現在)																																															
※6. この他、売掛金流動化による譲渡高600百万円がある。 ※ 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っている。 なお、金額は当社の実質保証額である。		※6. この他、売掛金流動化による譲渡高200百万円がある。 ※ 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っている。 なお、金額は当社の実質保証額である。																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>保 証 額 (債務保証損失引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新 光 開 発 (株)</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>リ ケ ン 企 画 (株)</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>大 阪 機 器 販 売 (株)</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>(株)リケンエレテック</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>ア ラ イ ド リ ン グ 社</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(外貨額 2,595千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>P. T. パ カ ル テ ィ</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>リ ケ ン イ ン ド ネ シ ア</td> <td>(内、外貨額 3,453千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>台 湾 理 研 工 業 股 份 有 限 公 司</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(外貨額 1,400千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>従 業 員 住 宅 ロ ー ン 保 証 残 高</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,493</td> </tr> </tbody> </table>		保 証 先	保 証 額 (債務保証損失引当金控除後)	新 光 開 発 (株)	114	リ ケ ン 企 画 (株)	169	大 阪 機 器 販 売 (株)	28	(株)リケンエレテック	90	ア ラ イ ド リ ン グ 社	315		(外貨額 2,595千米ドル)	P. T. パ カ ル テ ィ	424	リ ケ ン イ ン ド ネ シ ア	(内、外貨額 3,453千米ドル)	台 湾 理 研 工 業 股 份 有 限 公 司	170		(外貨額 1,400千米ドル)	従 業 員 住 宅 ロ ー ン 保 証 残 高	182	合 計	1,493	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>保 証 額 (債務保証損失引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大 阪 機 器 販 売 (株)</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>保 証 債 務</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(外貨額 2,595千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ア ラ イ ド リ ン グ 社</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>P. T. パ カ ル テ ィ</td> <td>(内、外貨額 1,466千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>リ ケ ン イ ン ド ネ シ ア</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>台 湾 理 研 工 業 股 份 有 限 公 司</td> <td>(外貨額 1,400千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>従 業 員 住 宅 ロ ー ン 保 証 残 高</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>889</td> </tr> </tbody> </table>		保 証 先	保 証 額 (債務保証損失引当金控除後)	大 阪 機 器 販 売 (株)	21	保 証 債 務	278		(外貨額 2,595千米ドル)	ア ラ イ ド リ ン グ 社	244	P. T. パ カ ル テ ィ	(内、外貨額 1,466千米ドル)	リ ケ ン イ ン ド ネ シ ア	150	台 湾 理 研 工 業 股 份 有 限 公 司	(外貨額 1,400千米ドル)	従 業 員 住 宅 ロ ー ン 保 証 残 高	194	合 計	889
保 証 先	保 証 額 (債務保証損失引当金控除後)																																																
新 光 開 発 (株)	114																																																
リ ケ ン 企 画 (株)	169																																																
大 阪 機 器 販 売 (株)	28																																																
(株)リケンエレテック	90																																																
ア ラ イ ド リ ン グ 社	315																																																
	(外貨額 2,595千米ドル)																																																
P. T. パ カ ル テ ィ	424																																																
リ ケ ン イ ン ド ネ シ ア	(内、外貨額 3,453千米ドル)																																																
台 湾 理 研 工 業 股 份 有 限 公 司	170																																																
	(外貨額 1,400千米ドル)																																																
従 業 員 住 宅 ロ ー ン 保 証 残 高	182																																																
合 計	1,493																																																
保 証 先	保 証 額 (債務保証損失引当金控除後)																																																
大 阪 機 器 販 売 (株)	21																																																
保 証 債 務	278																																																
	(外貨額 2,595千米ドル)																																																
ア ラ イ ド リ ン グ 社	244																																																
P. T. パ カ ル テ ィ	(内、外貨額 1,466千米ドル)																																																
リ ケ ン イ ン ド ネ シ ア	150																																																
台 湾 理 研 工 業 股 份 有 限 公 司	(外貨額 1,400千米ドル)																																																
従 業 員 住 宅 ロ ー ン 保 証 残 高	194																																																
合 計	889																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 予 約</th> <th>保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日 本 メ ッ キ 工 業 (株)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>理 研 機 械 (株)</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>リ ケ ン 企 画 (株)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>(株)リケン精密</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>(株)リケンキャスト</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>柏 崎 ビ ス ト ン リ ン グ (株)</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>(株)テ ム コ</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,656</td> </tr> </tbody> </table>		保 証 予 約	保 証 額	日 本 メ ッ キ 工 業 (株)	50	理 研 機 械 (株)	436	リ ケ ン 企 画 (株)	300	(株)リケン精密	200	(株)リケンキャスト	400	柏 崎 ビ ス ト ン リ ン グ (株)	240	(株)テ ム コ	30	合 計	1,656	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 予 約</th> <th>保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日 本 メ ッ キ 工 業 (株)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>理 研 機 械 (株)</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>(株)リケン精密</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>(株)リケンキャスト</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>柏 崎 ビ ス ト ン リ ン グ (株)</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>(株)テ ム コ</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,300</td> </tr> </tbody> </table>		保 証 予 約	保 証 額	日 本 メ ッ キ 工 業 (株)	50	理 研 機 械 (株)	430	(株)リケン精密	200	(株)リケンキャスト	330	柏 崎 ビ ス ト ン リ ン グ (株)	260	(株)テ ム コ	30	合 計	1,300												
保 証 予 約	保 証 額																																																
日 本 メ ッ キ 工 業 (株)	50																																																
理 研 機 械 (株)	436																																																
リ ケ ン 企 画 (株)	300																																																
(株)リケン精密	200																																																
(株)リケンキャスト	400																																																
柏 崎 ビ ス ト ン リ ン グ (株)	240																																																
(株)テ ム コ	30																																																
合 計	1,656																																																
保 証 予 約	保 証 額																																																
日 本 メ ッ キ 工 業 (株)	50																																																
理 研 機 械 (株)	430																																																
(株)リケン精密	200																																																
(株)リケンキャスト	330																																																
柏 崎 ビ ス ト ン リ ン グ (株)	260																																																
(株)テ ム コ	30																																																
合 計	1,300																																																
アールエスブイ(株)のリース債務17百万円に対し経営指導念書を差し入れている。 (1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。 (2) アライドリング社に対する連帯保証債務総額 630百万円		(1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。 (2) アライドリング社に対する連帯保証債務総額 556百万円																																															
※ 受取手形割引高は、1,690百万円(うち、関係会社受取手形割引高617百万円)である。 ※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は145百万円である。		※ 受取手形割引高は、75百万円(うち、関係会社受取手形割引高一百万円)である。 ※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は170百万円である。																																															

(損益計算書関係)

第 75 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 76 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)																																																		
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> </table> <p>※2. このうちには、関係会社からの仕入高17,870百万円が含まれている。</p> <p>※3. 営業外収益には、関係会社との取引高314百万円が含まれている。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産評価損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table> <p>※7. たな卸資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製 品</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕 掛 品 他</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> </table> <p>たな卸資産廃却損は適正在庫の見直しの結果、計上したもので、臨時的かつ巨額のため特別損失に計上している。</p> <p>※8. 有価証券売却損・評価損 有価証券売却損及び有価証券評価損は、有価証券の時価が取得価額に比較し著しく下落し、回復の可能性が低いものについて売却及び評価減を実施したものであり、臨時的かつ巨額のため、特別損失に計上している。</p> <p>※9. 投資損失引当金繰入額・債務保証損失引当金繰入額は、関係会社等に対するものである。 (追加情報) 前期まで「事業税等」に含めていた事業税は財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」に含め、当期は「法人税、住民税及び事業税」として表示することとした。 なお、当期においては課税所得が生じていないことからこの変更による影響はない。また「事業税等」に含めていた事業所税(当期4百万円)については「租税及び課金」に含めて表示することに変更した。</p>	材料勘定その他振替高	一百万円	たな卸資産廃却損計上高	370	たな卸差額計上額	74	計	444	土 地	273百万円	建 物	65百万円	機 械 及 び 装 置	408	工 具	44	そ の 他	31	計	549	機 械 及 び 装 置	197百万円	そ の 他	15	計	212	製 品	370百万円	仕 掛 品 他	69	計	439	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table> <p>※2. このうちには、関係会社からの仕入高16,727百万円が含まれている。</p> <p>※3. 営業外収益には、関係会社との取引高282百万円が含まれている。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table> <p>※9. 投資損失引当金繰入額・債務保証損失引当金繰入額は、関係会社等に対するものである。</p> <p>※10. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,167百万円</p>	材料勘定その他振替高	一百万円	たな卸資産廃却損計上高	52	たな卸差額計上額	100	計	153	機 械 及 び 装 置	29百万円	建 物	14百万円	機 械 及 び 装 置	70	そ の 他	15	計	101
材料勘定その他振替高	一百万円																																																		
たな卸資産廃却損計上高	370																																																		
たな卸差額計上額	74																																																		
計	444																																																		
土 地	273百万円																																																		
建 物	65百万円																																																		
機 械 及 び 装 置	408																																																		
工 具	44																																																		
そ の 他	31																																																		
計	549																																																		
機 械 及 び 装 置	197百万円																																																		
そ の 他	15																																																		
計	212																																																		
製 品	370百万円																																																		
仕 掛 品 他	69																																																		
計	439																																																		
材料勘定その他振替高	一百万円																																																		
たな卸資産廃却損計上高	52																																																		
たな卸差額計上額	100																																																		
計	153																																																		
機 械 及 び 装 置	29百万円																																																		
建 物	14百万円																																																		
機 械 及 び 装 置	70																																																		
そ の 他	15																																																		
計	101																																																		

(リース取引関係)

(単位：百万円)

第 75 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)				第 76 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	79	63	15	建物	79	70	8
機械及び装置	763	57	706	機械及び装置	763	134	629
車両運搬具	78	52	25	車両運搬具	42	26	15
工具・器具・備品	411	229	182	工具・器具・備品	382	182	199
長期前払費用	221	66	155	ソフトウェア	196	62	134
合計	1,555	470	1,085	合計	1,464	476	988
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年内		210		1 年内		160
	1 年超		874		1 年超		827
	合計		1,085		合計		988
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		173		支払リース料		224
	減価償却費相当額		173		減価償却費相当額		224
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券の時価等関係)

※当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	第 75 期 (平成11年 3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	11,441	18,937	7,495
債 券	127	136	9
そ の 他	1,142	1,142	—
小 計	12,711	20,216	7,505
固定資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	12,711	20,216	7,505

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- ①上 場 有 価 証 券——主として東京証券取引所の最終価格
- ②店 頭 売 買 有 価 証 券——日本証券業協会が公表する最終売買価格
- ③非上場の証券投資信託の受益証券——基準価格

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んで表示している。

なお、評価損益は次の通りである。

流動資産に属するもの

第75期
0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式 (店頭売買株式を除く)
(内、関係会社株式)
非上場外国債券
その他 (非上場出資証券)

第75期
7,382百万円
(6,874百万円)
1,030百万円
0百万円

(デリバティブ取引関係)

※当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

1. 取引の状況に関する事項

第75期（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連取引では金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取組み方針

当社は基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内での為替予約取引、及び、金利スワップのデリバティブ取引を利用することとしている。

為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引、金利スワップ取引を利用している。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している、固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っている。

取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎週経理部が把握している。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項なし。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	第75期（平成11年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
非取引外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,500	3,500	163	163
合	計	3,500	3,500	163	163

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

第 76 期 (平成12年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産（流動）	賞与引当金損金算入限度超過額	217
	外国税額控除	61
	その他	22
	合 計	301
繰延税金資産（固定）	退職給与引当金損金算入限度超過額	397
	減価償却超過額	77
	関係会社投融資引当金等	1,107
	その他	34
	小 計	1,617
	評価性引当金	△ 1,107
	合 計	510
繰延税金負債（固定）との相殺		△ 235
繰延税金資産（固定）の純額		275
繰延税金負債（固定）	買換資産圧縮積立金	173
	収用圧縮積立金	29
	保険差益圧縮積立金	27
	その他	4
	合 計	235
繰延税金資産（固定）との相殺		△ 235
繰延税金負債（固定）の純額		—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率		41.8%
(調 整)	住民税均等割額	0.8
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9
	関係会社投融資引当金等	8.9
	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		52.0%

(1株当たり情報)

第 75 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)		第 76 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
1株当たり純資産額	184円57銭	1株当たり純資産額	212円08銭
1株当たり当期純損失	48円68銭	1株当たり当期純利益	12円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載をしていない。			

(重要な後発事象)

第 75 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 76 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>平成12年5月23日開催の当社取締役会において、退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異を償却して積立不足を解消するため、平成12年9月30日までに、当社が保有する株式を退職給付支給を目的とした信託に供することを決議した。</p> <p>この決議に基づき、平成12年6月19日に時価総額14,621百万円(簿価総額11,002百万円)の株式を信託設定する退職給付信託契約を興銀信託銀行株式会社と締結した。</p> <p>この信託設定により生じた退職給付信託設定益3,619百万円は、平成12年度の特別利益として、また、時価総額は会計基準変更時差異償却の一時費用として特別損失に計上する予定である。</p>

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

	有 株	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
				百万円	百万円	
		(株) 日本興業銀行	1,269,789	1,531	1,531	
		(株) 三和銀行	1,603,914	1,697	1,697	
		(株) 第四銀行	2,045,871	508	508	
		(株) あさひ銀行	1,443,548	702	702	
		(株) 住友銀行	490,237	179	179	
		(株) さくら銀行	188,003	31	31	
		(株) 東京三菱銀行	523,000	1,256	1,256	
		三菱信託銀行(株)	1,574,556	1,336	1,336	
		三井信託銀行(株)	214,863	48	48	
		中央信託銀行(株)	34,300	90	90	
		(株) 小松製作所	268,038	104	104	
		(株) 共立	144,900	24	24	
		理研電線(株)	466,000	31	31	
		理研計器(株)	300,762	102	102	
		本田技研工業(株)	1,101,100	874	874	
		日野自動車(株)	330,750	27	27	
		スズキ(株)	525,000	154	154	
		日産ディーゼル工業(株)	375,374	84	84	
		日産自動車(株)	2,532,447	1,542	1,542	
		トヨタ自動車(株)	101,104	120	120	
		マツダ(株)	346,000	92	92	
		富士重工業(株)	661,000	228	228	
		西部瓦斯(株)	396,805	31	31	
		三菱重工業(株)	41,250	19	19	
		(株) ゼクセル	52,111	27	27	
		エルゴテック(株)	1,068,375	102	102	
		新日本証券(株)	561,914	305	305	
		和光証券(株)	153,406	29	29	
		ボッシュブレーキシステム(株)	82,000	79	79	
		その他 11 銘柄	612,463	73	73	
		計	19,508,880	11,438	11,438	

- (注) 1. 中央信託銀行株式会社と三井信託銀行株式会社は、平成12年4月1日をもって合併し、商号を「中央三井信託銀行株式会社」に変更した。
2. 新日本証券株式会社と和光証券株式会社は、平成12年4月1日をもって合併し、商号を「新光証券株式会社」に変更した。
3. 自動車機器株式会社は、平成11年9月1日をもって商号を「ボッシュブレーキシステム株式会社」に変更した。
4. 日野自動車工業株式会社は、平成11年10月1日をもって商号を「日野自動車株式会社」に変更した。

投 資 有 価 証	株 式	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		エスエスユニオン(株)	600	百万円 30	百万円 30	
		大 同 興 業(株)	611,000	44	44	
		理 研 製 鋼(株)	100,000	21	21	
		シュリラムピストンアンドリング社	2,786,656	375	375	
		興 和 不 動 産(株)	20,700	10	10	
		米 山 観 光(株)	6,000	6	6	
		丸 和 証 券(株)	87,635	5	5	
		関 東 亜 鉛 鍍 金(株)	6,000	3	3	
		(株)自動車部品会館	52,200	2	2	
(株)三条特殊鑄工所	2,000	2	2			
そ の 他 13 銘 柄	14,041	3	3			
計		3,686,832	504	504	—	
外 国 債 券	銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	IBJ FINANCE CO. N.V. PERP. /FRN		百万円 1,000	百万円 1,000		
	計		1,000	1,000	—	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	一 口 の 出 資 総 額	出 資 口 数	取得価額又 は出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	日本原子力研究所出資証券	100,000 円	4 口	百万円 0	百万円 0	
	理化学研究所出資証券	480,000	1	0	0	
	計		5	0	0	—
合 計				1,505	1,505	—

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					償却累計額	当期償却額			
有形固定資産	建物	13,432	1,836	66	15,202	8,392	538	6,809	
	構築物	1,724	111	6	1,829	1,342	87	486	
	機械及び装置	36,658	1,094	1,139	36,613	28,430	1,859	8,183	
	車両運搬具	220	10	50	180	162	4	17	
	工具	4,842	285	212	4,915	4,403	370	511	
	器具	1,801	73	138	1,735	1,453	103	281	
	備品	587	24	19	592	467	41	124	
	土地	1,428	107	—	1,536	—	—	1,536	
	建設仮勘定	297	2,959	2,959	297	—	—	297	
	計	60,993	6,503	4,592	62,903	44,653	3,005	18,250	
無形固定資産	借地権	26	15	—	41	—	—	41	
	ソフトウェア	—	1,738	248	1,490	793	318	696	
	電気通信施設利用権	30	—	—	30	7	1	23	
	電話施設利用権	17	—	—	17	—	—	17	
	計	73	1,753	248	1,579	801	320	778	
長期前払費用	1,823	14	1,549	288	262	6	25		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りである。

建物	本社	リケン企画(株)合併における厚生施設	629百万円
〃	熊谷事業所	〃	617 〃
〃	柏崎事業所	〃	111 〃
機械及び装置	〃	加工関係設備	343 〃
〃	〃	鑄造関係設備	147 〃
工具	〃	〃	164 〃

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りである。

機械及び装置	柏崎事業所	加工関係設備	404百万円
〃	熊谷事業所	セラミックス設備	187 〃

3. 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却している。

c. 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資 本 金		8,573	—	—	8,573	—	
うち既発行株式	額面普通株式	(109,959,667株) 8,573	(—株) —	(3,475,000株) —	(106,484,667株) 8,573	(注1)	
	計	(109,959,667株) 8,573	(—株) —	(3,475,000株) —	(100,484,667株) 8,573	—	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	6,583	—	—	6,583		
	(資本準備金) 合併差益	13	—	—	13		
	(資本準備金) 再評価積立金	8	—	—	8		
	計	6,604	—	—	6,604	—	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	1,312	33	—	1,345	(注2)	
	任意積立金	配当引当積立金	2,230	—	2,230	—	(注3)
		退職給与積立金	1,822	—	1,822	—	
		海外事業積立金	2,690	—	—	2,690	
		海外投資等 損失準備金	5	—	4	0	
		特別償却準備金	74	—	46	28	
		収用圧縮積立金	111	—	59	51	
		買換資産圧縮 積立金	280	192	215	257	
		保険差益圧縮 積立金	75	—	34	41	
		別途積立金	1,503	—	1,503	—	
		小 計	8,793	192	5,916	3,069	
	合 計	10,105	225	5,916	4,414	—	

- (注) 1. 額面普通株式の減少の原因は、自己株式の利益による消却によるものである。
 2. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものである。
 3. 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分及び合併によるものである。

d. 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	612	1,545	1,331	253	573	
退職給与引当金	5,698	1,387	1,470	—	5,615	
投資損失引当金	1,325	235	566	—	994	
債務保証損失引当金	1,904	110	1,123	—	891	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法に基づく洗替額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

平成12年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次の通りである。

イ. 資 産 の 部

流 動 資 産

a. 現 金 及 び 預 金

(単位：百万円)

種 類	金 額	摘 要
現 金	9	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	1,248
	普 通 預 金	2,386
	定 期 預 金	3,000
	小 計	6,635
合 計	6,644	

b. 受 取 手 形

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
栗 井 機 鋼 (株)	1,547	
理 研 商 事 (株)	857	
エスエスユニオン (株)	474	
八 重 洲 技 研 (株)	308	
(株) 玉 製 作 所	286	
そ の 他	3,412	(株)ゼクセル他
合 計	6,888	

(注) 期 日 別 内 訳

(単位:百万円)

満 期 日	受 取 手 形	割 引 手 形
平成 12 年 4 月 満 期	1,456	40
” 5 月 ”	1,516	35
” 6 月 ”	1,476	—
” 7 月 ”	1,169	—
” 8 月 ”	775	—
” 9 月 以降満期	494	—
合 計	6,888	75

c. 売 掛 金

イ. 相 手 先 別 内 訳

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
本 田 技 研 工 業 (株)	1,691	
ス ズ キ (株)	1,457	
リケンオブアメリカ社	775	
ユ ー ロ リ ケ ン 社	619	
ダ イ ハ ツ 工 業 (株)	536	
そ の 他	8,561	三菱自動車工業(株)他
合 計	13,640	

ロ. 滞 留 及 び 回 収 状 況

(単位:百万円)

区 分	前期末残高(イ)	当期発生高(ロ)	当期回収高(ハ)	当期末残高(ニ)	回 収 率	平均滞留期間
					$\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)}$	$\frac{[(イ)+(ニ)] \div 2}{(ロ) \div 12}$
売 掛 金	13,973	66,169	66,502	13,640	83.0 %	2.5 ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、期中発生額及び期中回収額には消費税等が含まれている。

d. 製 品

(単位：百万円)

品 名	金 額	摘 要
ピ ス ト ン リ ン グ	1,133	
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	544	
配 管 機 材	1,056	
高 級 鋳 鉄 品	111	
プ ラ ン ト そ の 他 ※	26	
合 計	2,872	

※購入製品 11百万円を含んでいる。

e. 原 材 料

(単位：百万円)

品 名	金 額	摘 要
リ ン グ 素 材	236	
銑 鉄 ・ 鋼 屑	3	
合 金 鉄	39	
返 し 材 ・ そ の 他	112	
合 計	392	

f. 仕 掛 品

(単位：百万円)

品 名	金 額	摘 要
ピ ス ト ン リ ン グ	1,044	
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	490	
配 管 機 材	426	
高 級 鋳 鉄 品	129	
プ ラ ン ト そ の 他	130	
合 計	2,220	

g. 貯 蔵 品

(単位：百万円)

品 名	金 額
補 助 材 料	106
消 耗 工 具 備 品	11
事 務 用 消 耗 品	0
合 計	118

h. 関 係 会 社 株 式

(単位：百万円)

銘 柄	貸借対照表計上額	摘 要
リケン コーポレーション オブ アメリカ社	3,478	
大 韓 理 研 (株)	646	
台 湾 理 研 工 業 股 份 有 限 公 司	548	
(株) リ ケ ン エ レ テ ッ ク	385	
P. T. パ カ ル テ ィ リ ケ ン イ ン ド ネ シ ア	300	
そ の 他	883	サイアムリケン社他
合 計	6,241	

ロ. 負債の部

流動負債

a. 支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)リケンキャステック	1,055	
(株)リケン環境システム	376	
中日本鋳工(株)	212	
トクセン工業(株)	175	
昭和電工(株)	155	
その他の	2,752	シモダ産業(株)他
合計	4,725	

(注) 期日別内訳

(単位：百万円)

満期日	金額	摘要
平成12年4月満期	1,118	
〃 5月 〃	1,099	
〃 6月 〃	1,037	
〃 7月 〃	1,032	
〃 8月 〃	259	
〃 9月以降満期	178	
合計	4,725	

b. 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
理研機械(株)	1,096	
(株)リケンキャステック	699	
(株)リケン精密	411	
日栄鋼材(株)	337	
(株)リケンエレテック	325	
その他の	4,481	(株)ファンドリーサービス他
合計	7,349	

c. 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	摘要
(株) 日本興業銀行	108	
(株) 東京三菱銀行	2,430	
(株) 三和銀行	2,166	
(株) 第四銀行	1,430	
(株) あさひ銀行	1,270	
(株) 住友銀行	1,022	
(株) さくら銀行	474	
三菱信託銀行(株)	230	
中央信託銀行(株)	60	
合計	9,190	

d. 一年以内償還転換社債

(単位：百万円)

銘柄	金額	摘要
2001年満期 円建転換社債	4,999	

固定負債

e. 長期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	摘要
(株) 日本興業銀行	3,500	
(株) 東京三菱銀行	1,500	
(株) 三和銀行	1,500	
(株) 第四銀行	1,000	
(株) あさひ銀行	1,000	
(株) 住友銀行	1,000	
三菱信託銀行(株)	1,090	
日本生命保険相互会社	1,200	
年金福祉事業団	110	
合計	11,900	

(3) その 他

該当事項なし。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100,000株券並びに必要なときは100株未満の株数を表示した株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

(注) 当社の名義書換代理人である中央信託銀行株式会社は、平成12年4月1日付をもって、三井信託銀行株式会社と合併し、「中央三井信託銀行株式会社」となった。それに伴い、株式の名義書換並びに単位未満株式の買取りに関する事務取扱が下記のとおり変更となっている。

取扱場所 東京都中央区京橋一丁目7番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人 東京都中央区京橋一丁目7番1号
中央三井信託銀行株式会社
取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店・出張所

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 (事業年度 自 平成10年4月1日) 平成11年6月29日
(第75期) 至 平成11年3月31日) 関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。) 平成11年11月22日
関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書 ((第76期中) 自 平成11年4月1日) 平成11年12月16日
至 平成11年9月30日) 関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号及び19号の規定(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。) 平成12年5月23日
関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号及び19号の規定(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。) 平成12年6月20日
関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。